

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日  
(第65期) 至 平成30年3月31日

ニプロ株式会社

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第65期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書

内部統制報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第65期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 余語岳仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 余語岳仁

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 ファーマパッケージング事業部 技術営業部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	300,752	325,084	366,650	359,699	395,397
経常利益 (百万円)	11,918	19,661	14,623	23,166	22,684
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,861	12,470	19,718	11,346	11,829
包括利益 (百万円)	29,503	32,791	3,874	10,753	13,492
純資産額 (百万円)	135,960	178,810	175,507	176,408	183,485
総資産額 (百万円)	619,654	695,306	708,882	752,839	826,759
1株当たり純資産額 (円)	832.14	988.79	977.64	999.54	1,037.25
1株当たり当期純利益 (円)	18.19	80.96	116.22	67.58	71.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	16.29	—	114.68	61.33	64.51
自己資本比率 (%)	20.2	24.1	23.4	22.1	20.9
自己資本利益率 (%)	2.3	8.5	11.8	6.8	7.0
株価収益率 (倍)	50.95	14.14	9.20	23.23	21.60
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,552	27,981	29,934	33,472	41,046
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,936	△29,713	△16,513	△66,351	△64,140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,346	26,598	△3,633	36,483	47,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,892	98,199	111,977	112,046	135,599
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	21,826 (1,079)	23,153 (1,216)	24,243 (1,254)	27,415 (1,306)	28,330 (1,209)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	188,504	208,751	233,414	248,812	270,844
経常利益 (百万円)	18,084	22,335	18,206	16,766	16,542
当期純利益 (百万円)	11,345	12,018	9,700	12,130	12,272
資本金 (百万円)	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397
発行済株式総数 (千株)	171,459	171,459	171,459	171,459	171,459
純資産額 (百万円)	129,941	157,543	161,098	169,121	172,933
総資産額 (百万円)	471,237	511,800	516,443	561,216	622,679
1株当たり純資産額 (円)	862.09	929.14	948.79	1,017.82	1,039.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.50 (16.00)	32.50 (18.00)	33.50 (17.00)	29.00 (7.50)	28.50 (17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	72.13	78.02	57.18	72.25	73.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	64.58	—	56.42	65.57	66.92
自己資本比率 (%)	27.6	30.8	31.2	30.1	27.8
自己資本利益率 (%)	8.5	8.4	6.1	7.3	7.2
株価収益率 (倍)	12.85	14.68	18.70	21.73	20.82
配当性向 (%)	42.3	41.7	58.6	40.1	38.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,831 (208)	2,922 (194)	3,190 (177)	3,367 (179)	3,499 (208)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

- 昭和29年7月 京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
- 昭和34年11月 本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
- 昭和35年3月 滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
- 昭和38年9月 魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
- 昭和40年4月 製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
- 昭和41年12月 東京都千代田区に東京営業所(現 ファーマパッケージング事業部 技術営業部)を開設。
- 昭和44年8月 株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
- 昭和47年4月 株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
- 昭和49年1月 株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
- 昭和52年5月 商号を株式会社ニッショーに変更。
- 昭和52年5月 滋賀県草津市に技術開発センター(現 総合研究所)を開設。
- 昭和56年4月 秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
- 昭和62年2月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年4月 タイにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
- 昭和63年9月 菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
- 平成2年3月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成3年5月 ベルギーにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロメディカルヨーロッパN.V.)を設立。
- 平成6年12月 中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
- 平成7年8月 ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD.A.を設立。
- 平成8年3月 米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
- 平成8年12月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成9年4月 シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
- 平成13年4月 株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
- 平成15年5月 中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成16年4月 竹島製薬株式会社(平成17年4月ニプロジェネファ株式会社に社名変更。平成24年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)に資本参加。
- 平成17年6月 東北中外製薬株式会社(平成17年6月東北ニプロ製薬株式会社に社名変更。平成26年10月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)を子会社とし固形剤事業に進出。
- 平成18年4月 全星薬品工業株式会社に資本参加。
- 平成19年5月 埼玉第一製薬株式会社(平成20年7月ニプロパッチ株式会社に社名変更。平成29年4月ニプロファーマ株式会社が吸収合併)を子会社とし経皮吸収剤事業に進出。
- 平成22年2月 インドにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロインドियाコーポレーションPRIVATE LIMITEDを設立。
- 平成22年2月 インドにおいて、医療用硝子製品の製造、販売を目的としたニプログラスインドियाPVT.LTD.(現ニプロファーマパッケージングインドियाPrivate Limited)を設立。

平成22年 9 月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、成都平原尼普洛薬業包装有限公司に資本参加。
平成22年10月	中国において、医療機器の製造を目的とした尼普洛医療器械(合肥)有限公司を設立。
平成22年11月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司に資本参加。
平成23年 1 月	中国において、医療用硝子事業の海外展開のために、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司に資本参加。
平成23年 2 月	インドネシアにおいて、医療機器の製造、販売を目的とした、PT. ニプロインドネシア JAYA を設立。
平成23年 3 月	バングラデシュの JMI Co., LTD. (現 ニプロ JMI Company Ltd.) を子会社とし、バングラデシュにおける医療事業に進出。
平成23年 4 月	インドにおいて、医療用硝子事業の展開のために、Tube Glass Containers Ltd. (現 ニプロファーマパッケージングインディア Private Limited) を子会社化。
平成23年 7 月	豪州のアムコール社から医療用硝子事業を取得し、フランスの Amcor Packaging Glass Pharma SAS (現 ニプロファーマパッケージングフランス S. A. S.)、ベルギーの Amcor Verrerie Amiable Industrie et Commerce SA (現 ニプロファーマパッケージングベルジャム N. V.) および米国の Amcor Pharmaceutical Packaging USA Inc (現 ニプロファーマパッケージングアメリカス Corp.) を子会社とし、医療用硝子事業を拡大。
平成23年 8 月	ロシアにおける医療用硝子事業の展開のために、スイスの持株会社であるニプロファーマグラス AG を子会社化。
平成24年 1 月	バングラデシュの JMI Pharma LTD. (現 ニプロ JMI ファーマ Ltd.) を子会社とし、バングラデシュにおける医薬品事業に進出。
平成24年 1 月	ドイツの MGlas AG (現 ニプロファーマパッケージングジャーマニー GmbH) 及び MG STERILE PRODUCTS AG (現 ニプロファーマパッケージングジャーマニー GmbH) を子会社とし、医療用硝子事業を拡大。
平成25年 3 月	株式会社グッドマンを子会社とし循環器関連事業を強化。
平成25年 4 月	医薬品販売強化のため、ニプロファーマ株式会社の販売組織を当社国内事業部と統合。
平成25年 6 月	株式会社ニチホスを子会社とし、調剤薬局事業に進出。
平成25年 7 月	循環器関連事業拡大のために、米国のインフラレデックス, Inc に資本参加。
平成25年10月	ニプログループにおける医薬関連事業の強化を図ることを目的に、ニプロパッチ株式会社の医薬品研究開発部門を当社医薬品研究開発部門に統合。
平成25年12月	医療用電子機器の製造を目的としたニプロ医療電子システムズ株式会社を設立。
平成26年 6 月	滋賀県草津市に硝子事業のマザー工場としてびわこ工場を新設し、大津工場を新工場に移転。
平成26年10月	医療研修施設「ニプロ iMEP」を開設。
平成27年 4 月	ユニチカ株式会社のメディカル事業を譲受し、検査薬分野を強化。
平成27年10月	米国のインフラレデックス, INC. を子会社化し、循環器関連事業を強化。
平成27年10月	中国において、医療用硝子事業の展開のために、尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司を設立。
平成28年 6 月	医療用ソフトウェア等のシステム開発・製造・販売を目的としたニプロシステムソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立。
平成28年12月	再生医療研究開発センターを開設。
平成29年 1 月	ネクスメッドインターナショナル株式会社を子会社とし、整形外科分野を強化。
平成29年 3 月	ベトナムにおいて医療機器の製造を目的としたニプロベトナム COMPANY LIMITED を設立。
平成29年 4 月	ニプロファーマ株式会社がニプロパッチ株式会社を吸収合併。
平成29年10月	田辺製薬販売株式会社(現 ニプロ ES ファーマ株式会社) を子会社とし、自社ブランドジェネリック医薬品事業を強化。
平成30年 2 月	株式会社町田製作所を子会社とし、内視鏡関連事業に進出。
平成30年 4 月	バスキュラー事業強化のため、株式会社グッドマンの販売組織をバスキュラー事業部と統合。



### 3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)ならびに子会社94社および関連会社5社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子製品等の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### <医療関連事業>

(国内) 当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

ネクスメッドインターナショナル(株)は、整形外科医療機器の開発および製造販売を行っております。

ニプロESファーマ(株)は、当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、ジェネリック医薬品の販売を行っております。

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロインディアコーポレーションPRIVATE LIMITED(インド)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロメディカルヨーロッパN.V.(ベルギー)(平成30年3月1日よりニプロヨーロッパN.V.から社名変更)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

#### <医薬関連事業>

(国内) 当社、ニプロファーマ(株)および全星薬品工業(株)が医薬品の製造販売を行っております。

(海外) ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド(ベトナム)が医薬品の製造を行い、ニプロファーマ(株)が販売を行っております。

#### <ファーマパッケージング事業>

(国内) 当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司(中国)は当社より一部の原材料を仕入、成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の中国の子会社へ原材料の販売を行っております。

ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.(米国)、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.(フランス)、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH(ドイツ)、ニプロファーマパッケージングインディアPrivate Limited(インド)および成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

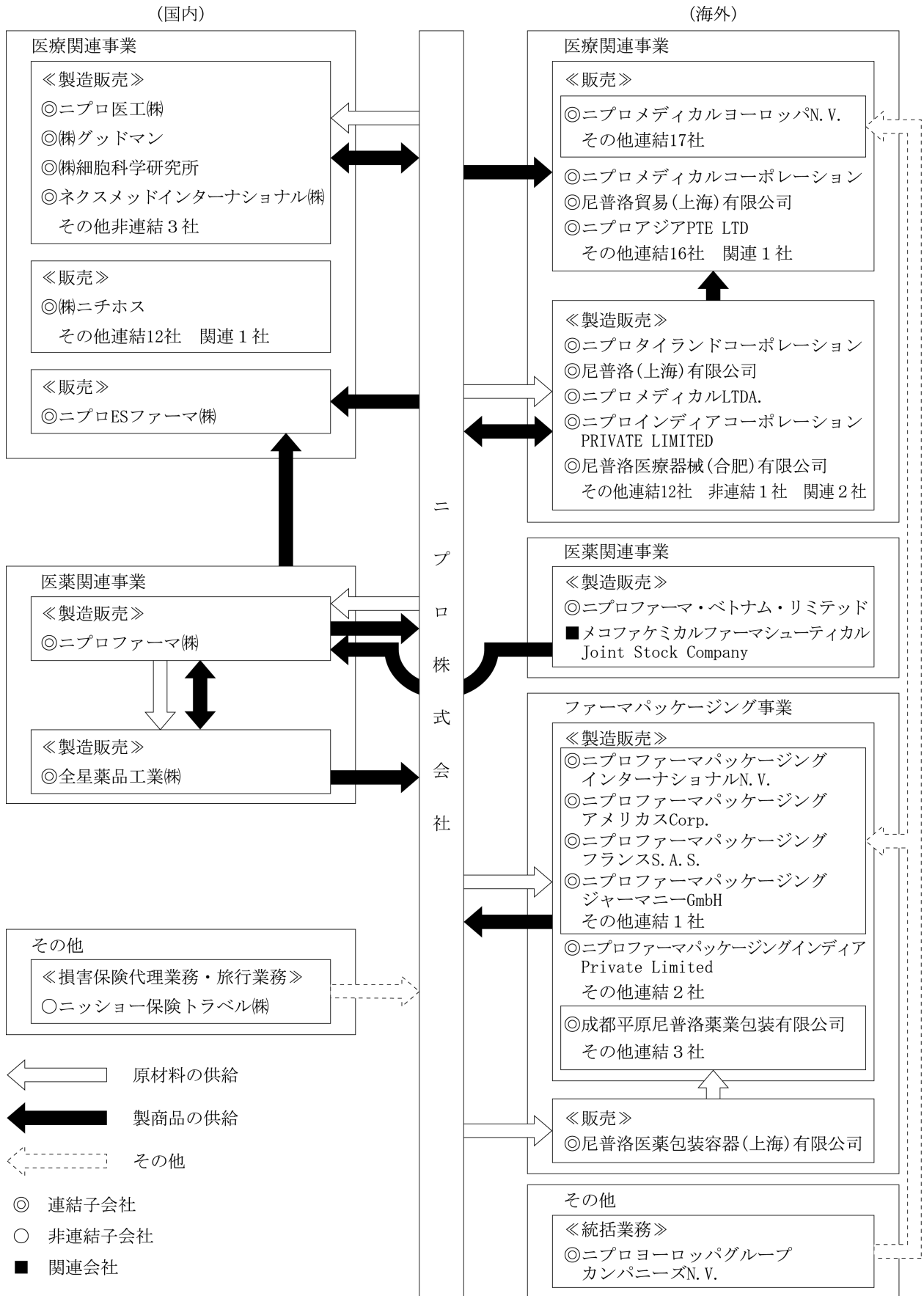
#### <その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険トラベル(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業および旅行業を行っております。

ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.(ベルギー)は主にニプロメディカルヨーロッパN.V.およびニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.(ベルギー)の事業活動の統括管理を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工㈱	群馬県 館林市	96	医療関連	100.0	2	1	なし	同社から医療機器と医療機器材料を購入し、また同社へ医療機器材料を販売しております。
㈱グッドマン	名古屋市 中区	8,738	医療関連	100.0	3	—	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料を販売しております。
㈱ニチホス	大阪市 北区	200	医療関連	100.0	—	1	なし	—
ネクスメッドインター ナショナル㈱	千葉市 美浜区	389	医療関連	85.25	3	—	あり	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器を販売しております。
ニプロESファーマ㈱	大阪市 北区	100	医療関連	100.0	2	2	あり	同社から医薬品を購入し、また同社へ医薬品を販売しております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療関連	100.0	5	1	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル LTDA.	ブラジル ソコカバ市	11,415 (231,652 千リアル)	医療関連	100.0	—	1	あり	同社から医療機器を購入しております。
ニプロメディカル ヨーロッパN.V.	ベルギー メッヘレン市	7,516 (64,363 千ユーロ)	医療関連	100.0 <100.0>	—	2	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 マイアミ市	15,625 (143,000 千米ドル)	医療関連	100.0	2	2	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロセールスタイラ ンドCo.Ltd	タイ バンコク市	27 (8,000 千バーツ)	医療関連	49.0	—	—	なし	同社へ医療機器を販売しております。
尼普洛貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	2,482 (26,220 千米ドル)	医療関連	100.0	2	3	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロインディア コーポレーション PRIVATE LIMITED	インド サタラ郡	20,268 (11,126,090 千ルピー)	医療関連	100.0	2	—	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛医療器械(合肥) 有限公司	中国 合肥市	19,523 (240,000 千米ドル)	医療関連	100.0	4	2	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
PT. ニプロインドネシ アJAYA	インドネシア カラワン県	14,514 (185,368 千米ドル)	医療関連	96.82	3	1	なし	同社から医療機器を購入し、また同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロファーマ㈱	大阪市 中央区	8,669	医薬関連	98.71	3	1	なし	同社から医薬品を購入し、また同社へ医薬品原材料を販売しております。
全星薬品工業㈱	大阪市 阿倍野区	42	医薬関連	50.12	2	—	なし	同社から医薬品を購入しております。
ニプロファーマ・ ベトナム・リミテッド	ベトナム ハイフォン市	18,835 (181,793 千米ドル)	医薬関連	100.0 <100.0>	1	—	なし	—
ニプロファーマパッケ ージングインディア Private Limited	インド メーラト市	8,957 (5,198,786 千ルピー)	ファーマ パッケ ージング	100.0	1	—	なし	同社へ医療用硝子原材料を販売しております。
ニプロファーマ パッケージング アメリカスCorp.	米国 ミルビル市	—	ファーマ パッケ ージング	100.0 <100.0>	—	—	なし	同社から医療用硝子製品を購入しております。
ニプロファーマ パッケージング ジャーマニーGmbH	ドイツ ミュンナー シュタット市	33 (256 千ユーロ)	ファーマ パッケ ージング	100.0 <100.0>	—	—	なし	同社から医療用硝子製品を購入しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司	中国 松原市	3,543 (261,627 千元)	ファーマ パッケージ ジング	51.0	2	2	あり	—
ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.	ベルギー メッヘレン市	11,631 (88,265 千ユーロ)	ファーマ パッケージ ジング	100.0 <100.0>	1	1	なし	—
ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.	ベルギー メッヘレン市	20,671 (163,170 千ユーロ)	その他	100.0	2	1	なし	—
その他66社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) メコファケミカルファーマシューティカル Joint Stock Company	ベトナム ホーチミン市	1,021 (194,208,130 千ベトナム ドン)	医薬関連	18.58 <18.58>	—	—	なし	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の<内書>は間接所有であります。

3 上記子会社のうち、(株)グッドマン、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロメディカルLTDA.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロインドネシアコーポレーションPRIVATE LIMITED、尼普洛医療器械(合肥)有限公司、PT. ニプロインドネシアJAYA、ニプロファーマ(株)、ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド、ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V. およびニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V. は特定子会社に該当いたします。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連	21,289	(628)
医薬関連	3,198	(231)
ファーマパッケージング	3,162	(317)
その他	31	(—)
全社	650	(33)
合計	28,330	(1,209)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の( )内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,499 (208)	40.2	12.4	6,006

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医療関連	2,707	(160)
医薬関連	44	(—)
ファーマパッケージング	98	(15)
全社	650	(33)
合計	3,499	(208)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の( )内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合として、U Aゼンセンニプログループ労働組合連合会、J E C連合関東化学一般労働組合ニッショー・ニプロ支部、U Aゼンセンニプロファーマ労働組合およびU Aゼンセン全星薬品工業労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

当社グループは、量的成長が見込める製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。また、医療機器、医薬品、医薬用包装材料（ファーマパッケージング）の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線にたったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ（人工腎臓）を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品、SD（サージカルデバイス）関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。

後発医薬品については、厚生労働省から2020年度までに後発医薬品の数量シェアを80%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は拡大すると見込まれています。新規品目の継続的開発と、大学・基幹病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓および重点卸・重点販社との関係強化に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。

海外販売におきましては、世界目線・顧客目線・現場主義を方針とし、各製品、特にダイアライザ、透析装置等の透析関連製品のシェアアップに努めていきます。そのためにも、顧客への臨床、技術営業の強化を行い、更なる販売組織網の強化を推進してまいります。

ここ数年、一層の市場拡大が見込まれるインド、中国等の新興国において新拠点の設置および販路開拓を進め販売網の基盤作りを行った結果、着実に販売も拡大しております。今後も引き続き新興国での新拠点設置を積極的に進め、拡大する市場の需要を取り込んでまいります。また、欧米においても、大手透析センターグループとの連携を強化することで、更なる販売拡大に努め、シェア拡大を図ってまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外先進国向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、更なる生産能力の拡充を図り、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業拡大に努めてまいります。更に海外における生産拠点の生産能力の強化を実現し、安定供給能力とコスト競争力を向上させるとともに、世界に向けた医薬品の供給を確実なものとし、当社ならではの医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスとのコラボレーションによる医療従事者、患者様の目線に立った安全性・利便性が高い医薬品を開発、提供してまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、長年の事業運営の中で蓄積したガラスバイアル「VIALEX®」、滅菌済みバイアル「D2F (TM)」などの従来のガラス製造技術を基盤とし、各国での地域戦略、各部署の機能戦略においてそれらを全方位で融合・調和させることで、より細かな顧客対応を行い、シェア拡大を推進してまいります。更に、ガラス、プラスチック、ゴム、金属などトータルに医薬用包装材料を提供できる体制を早急に構築しグローバルに高付加価値商品を開発・導入、ソリューション販売へと取り組むことで事業の拡大に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療関連、医薬関連およびファーマパッケージングの各事業において着実に成長を図ってまいります。



### (3) 経営環境及び対処すべき課題

今後の世界経済は、米国の強硬な関税賦課政策により貿易戦争が始まるとの懸念も強まっており、より先行き不透明で困難な状況が予想されます。このような状況下にあっても、当社グループは引き続き2020年度連結売上高5,000億円の目標達成に向け、引き続きユーザー目線にたったの新品、新技術の開発を進め、技術革新により社会貢献を志向する事業展開を継続してまいります。

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、SD関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組みでまいります。また、医薬営業部門では、本年4月の薬価改定でジェネリック医薬品業界はもちろん、製薬業界全体が非常に厳しい経営環境となりましたが、総合メディカル企業として在宅医療、地域医療連携をはじめ医療現場のニーズに応えながらニプロブランドの向上に一層努めてまいります。

医薬関連事業におきましては、生産能力の拡充、安定供給体制の整備、品質に対する信頼性の確保と製造コストの抜本的な削減を実現し、競争力を更に向上させることが課題となっております。また、製品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する開発・品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠であり、更に各国の薬事対応を進めてまいります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築は重要なテーマととらえ、各国の文化を考慮しつつ、対応を進めてまいります。

ファーマパッケージング事業におきましては、薬価改定や製薬会社の再編など市場が変化中、これらの変化に対処すべく医薬用包装材料およびその他部材をユーザーに効率的に安定供給する体制を早急に構築していくことが課題と捉えております。そのために製造技術力を駆使し高品質の製品を安定的に生産・保管・販売できる体制を構築すべく、国内外の連携を図り商品規格・品質基準の統一化、ロジスティクスを含め安定供給体制の強化による相互補完をおこないます。また、新商品の企画開発にも積極的に取り組んでまいります。上記に加え、今期より更なる効率的な事業経営と医薬品販売へのシナジー効果を高めユーザーに対する”one stop solution”強化を図るため、医薬事業部内の医療システム開発部および医療システム営業部を当事業部に統合することにより、真の総合ファーマパッケージング事業部として医薬用包装材料をユーザー目線でトータルに営業を行うことで、業績の拡大に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの行政機関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、これらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済におきましては、ゆるやかな回復基調が継続し、企業収益も堅調に推移いたしました。一方、世界経済におきましても、地政学的リスクの高まり等の懸念もありましたが、概ね回復基調で推移いたしました。また、為替水準につきましても年度を通して比較的安定的に推移いたしました。このような状況下において、当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、医療関連事業の好調により前期比9.9%増加の3,953億97百万円となりました。一方、利益面におきましては、売上総利益率が前期比で0.2%改善したものの、再生医療開発や医薬品開発を積極的に推進したことにより販売管理費が大幅に増加した結果、営業利益は前期比5.8%減少の270億88百万円となり、経常利益は前期比2.1%減少の226億84百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の計上があったものの法人税等の減少により、前期比4.3%増加の118億29百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### <医療関連事業>

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科（CVS）関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルター、次いで、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」、心臓外科（CVS）関連製品の「植込み型補助人工心臓 HeartMate II」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、地域医療連携、地域包括ケアを視野に入れた当社医療研修施設も活用した在宅医療関連の勉強会など地道な活動がニプロブランドの向上につながり、既存品ならびに6月、12月の追補収載品の売上増につながりました。また、当社初のオーソライズド・ジェネリックであるベポタスチンベシルを平成30年3月に発売し、初月に大きく市場を獲得し、売上、利益に寄与しました。医療機器、医薬品の複合型企業である当社の特長を活かし、調剤薬局、DPC病院への販促活動を一層強化し、医薬品卸とのさらなる連携を通じ一層のシェア拡大を図りました。

一方、海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売強化等により、順調な伸びを示しました。特に2～3年前に導入した新型透析装置の販売が好調で、売上に貢献しました。最重要市場と位置付ける米国・中国・インドにつきまして、米国では大手透析プロバイダーとの提携強化を図り、売上げを順調に伸ばし、中国では、引き続き販売好調なダイアライザに加え、透析装置の販売も拡大しております。インドでもダイアライザ、透析装置の販売は順調で、さらに、インド自社工場で生産する注射・輸液関連商品の販売も好調に推移し、売上の拡大に寄与しております。また、他市場につきましても、当期はカナダ、中国で新規拠点を開設し、直販体制の強化を継続しております。今後も直販体制の充実により、医療現場のニーズに迅速に対応し、顧客満足の上昇に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥）に関しましては、インド工場および中国合肥工場におきましてダイアライザの生産設備の増設を行い、中国合肥では10月より新ラインの稼働を開始しております他、各工場とも順調にその生産能力を拡充いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,001億17百万円（前期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は365億22百万円（前期比19.2%増）となりました。

#### <医薬関連事業>

医薬関連事業におきましては、従来の経口剤、注射剤、外用剤の全剤形の受託製造に加え、それぞれの剤形における製剤設計からの開発受託の提案、また、注射剤においてはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特長を活かした、開発初期段階からの支援および治験薬の製造、剤形追加などによる付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い開発および製造の受託営業に努めてまいりました。さらに、高薬理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造ならびに海外生産拠点での受託製造に注力してまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のコンビネーション製品化（当社独自の医薬品と医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

しかしながら、長期収載品およびジェネリック医薬品の既存品の製造数量が減少したことから、当事業の売上高は668億46百万円（前期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は131億4百万円（前期比7.3%減）となりました。

#### <ファーマパッケージング事業>

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、高機能・高品質な医薬用包装商材を産学連携のもと商品開発し、新規需要の獲得に向け製薬メーカー研究部門へ積極的な技術営業を行いました。また各部門が一体となり、ユーザー目線で新技術・新商品の開発や学会での拡販活動に取り組み、商品競争力・商品価値の向上に努めました。さらに製造面において注射製剤と充填工程に対応した安定した高品質商品と高付加価値商品、技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

海外部門につきましては、欧米では製薬会社における在庫圧縮も落ち着き、欧州ではシリンジ、米国ではバイアルの販売を中心に伸長しております。中国では高品質市場化が進む中、高品質ガラス管を使用した高付加価値バイアル・アンプルの販売を強化しております。インドでは販売強化と品質向上の結果、高品質ガラス管やバイアルの販売が堅調に推移しました。今後、各国製造ラインのオートメーション化および生産効率化による品質向上を進めてまいります。

国内部門につきましては、ガラス管販売は苦戦しましたが、シリンジの販売を中心に堅調に推移いたしました。魔法瓶用ガラスバルブでは加工メーカーでの生産調整の影響を受けましたが、利益は前年を上回りました。また、びわこ工場は、管理体制を強化し、医薬容器製造拠点としての生産体制を確立、今期より医療用ゴム栓の量産もはじまり順調に高収益体質へ改善しつつあります。今後は市場の成熟化とともに、より一層高品質品の需要が高まるアジア・インド市場への高付加価値商品の導入を戦略的に推進し売上拡大に努めてまいります。

この結果、当事業の売上高は284億4百万円（前期比0.3%増）、セグメント損失（営業損失）は13億8百万円（前期は13億13百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

#### <その他事業>

不動産賃貸による売上高が29百万円（前期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前期は10百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

また、財政状態におきましては、当連結会計年度末の資産合計は8,267億59百万円（前期比9.8%増）、負債合計は6,432億73百万円（前期比11.6%増）、純資産合計は1,834億85百万円（前期比4.0%増）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療関連、医薬関連、ファーマパッケージングの各事業の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが410億46百万円の収入超過(前期比22.6%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが641億40百万円の支出超過(前期は663億51百万円の支出超過)、財務活動によるキャッシュ・フローが473億41百万円の収入超過(前期比29.8%増)となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,355億99百万円(前期比21.0%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益170億26百万円、減価償却費325億65百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が73億31百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が623億82百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入の主な科目は、長期借入れによる収入が1,351億10百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が749億3百万円であります。

## ③ 生産、受注及び販売の状況

### (a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	142,195	15.3
医薬関連	104,832	1.4
ファーマパッケージング	27,399	2.0
合計	274,427	8.3

- (注) 1 金額は、製造原価によって算出しております。  
 2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (b) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

### (c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療関連	300,117	14.5
医薬関連	66,846	△3.3
ファーマパッケージング	28,404	0.3
その他	29	△2.0
合計	395,397	9.9

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

売上高は前連結会計年度に比べ356億97百万円増加し、3,953億97百万円（前期比9.9%増）となりました。これは主に、医療関連事業において国内販売が前期比15.9%の増加、海外販売が12.9%の増加と大幅に増加したことによるものです。この結果、各セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、医療関連事業が75.9%、医薬関連事業が16.9%、ファーマパッケージング事業が7.2%、その他が0.0%となりました。

(営業利益)

営業利益は前連結会計年度に比べ16億82百万円減少し、270億88百万円（前期比5.8%減）となりました。これは主に、販売費及び一般管理費が前期比137億10百万円増加したことによるものです。内訳として研究開発費が42億15百万円増、給与関係が24億45百万円それぞれ増加しております。

(経常利益)

営業外収益は前連結会計年度に比べ4億57百万円増加し、39億81百万円（前期比13.0%増）、営業外費用は前連結会計年度に比べ7億43百万円減少し、83億84百万円（前期比8.2%減）となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ4億81百万円減少し、226億84百万円（前期比2.1%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として減損損失22億16百万円、製品補償費用10億74百万円、事業整理損10億56百万円を計上しましたが、法人税等の減少により、前連結会計年度に比べ4億83百万円増加し、118億29百万円（前期比4.3%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

## 財政状態の分析

### (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は8,267億59百万円で、前連結会計年度末に比べ739億19百万円の増加となりました。このうち流動資産は492億71百万円の増加、固定資産は246億48百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が194億73百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が115億84百万円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

一方、負債合計は6,432億73百万円で、前連結会計年度末に比べ668億42百万円の増加となりました。このうち流動負債は6億5百万円の減少、固定負債は674億48百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内償還予定の社債が139億45百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことです。

### (純資産の部)

純資産合計は1,834億85百万円で、前連結会計年度末に比べ70億77百万円の増加となりました。このうち株主資本は53億85百万円の増加、その他の包括利益累計額は11億53百万円の増加となりました。

## キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりです。

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定しております。

経営指標	2017年度実績	2020年度目標	達成状況
売上高	3,953億円	5,000億円	79.1%
経常利益	226億円	400億円	56.5%

当社グループは引き続きユーザー目線にたったの新品、新技術の開発を進め、技術革新により社会貢献を志向する事業展開を継続し、医療関連、医薬関連およびファーマパッケージングの各事業において着実に成長を図り、目標達成を目指してまいります。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。なお、平成30年度における当社グループの設備投資額は556億円を予定しております。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 5 【研究開発活動】

当社グループは、滋賀県南草津のニプロ・ライフサイエンスサイト内にて、医療機器ならびに医薬品の研究開発業務を当社が中核となり推進しております。

医療関連事業においては、新設いたしました再生医療研究開発センターを中心に脳梗塞・脊髄損傷用細胞デバイスの、生産システムの確立や、安定供給の技術がよいよ最終段階となり、製品実現に向けてカウントダウンが始まりました。また、新規整形外科分野では、ネクスメッドインターナショナル株式会社の製造子会社に、日本のニーズを取り入れた早期製品導入を目的に、研究員を派遣し共同研究を開始いたしました。また、内視鏡製造販売会社の株式会社町田製作所を子会社化し、成長著しい内視鏡市場向けの製品開発を、今後進めてまいります。また、医療研修施設「iMEP (Institute For Medical Practice)」では、研修内容をブラッシュアップし、利用者のニーズに叶う内容へと充実させるとともに、利用者である医療従事者の方々の直接の声を受け止め、研究部門での新たな開発や改良に速やかに反映させてまいります。

一方、医薬関連事業においては、薬剤費の低減や医療の質の向上に対するニーズに応えるため、あらゆる疾患領域、あらゆる剤形の先発医薬品を対象とし、高品質なジェネリック医薬品の開発を行っております。さらに、患者様にとって飲みやすさに配慮した口腔内崩壊錠や医療現場での取り扱いやすさに配慮したキット製剤などの付加価値製品の開発にも注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は161億13百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 医療関連事業

主に当社の総合研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

#### ※細胞治療関連部門

細胞治療分野においては、産学官連携の研究プロジェクトを継続し、細胞医薬品（再生医療等製品）の開発を進めております。

細胞医薬品については、自己の骨髄細胞を脳梗塞や脊髄損傷の再生治療を実用化することを目指し、札幌医科大学とライセンス契約を締結し、早期実用化に向け再生医療研究センターを中心に共同研究開発を推進しており、脳梗塞や脊髄損傷の再生治療の実用化拠点として活用してまいります。

#### ※医療機器関連部門

輸液関連製品においては、カテーテルを上腕静脈から上大静脈まで挿入し留置する上腕P I C C法で使用できるニプロP I C Cキット（末梢静脈挿入式中心静脈用カテーテルイントロデューサーキット）を平成29年12月より販売を開始いたしました。カテーテルの先端スリットバルブがあることにより注入、閉鎖、吸引が可能で材質には血管に優しいシリコンを採用し、2本のアラミド繊維で補強し、カテーテル離脱の発生リスクを低減しました。

検査関連製品においては、血糖自己測定などの微量採血するための採血用穿刺器具ニプロセーフタッチ®ライトショットと穿刺針ニプロセーフタッチ®ランセットの販売を平成29年8月より開始いたしました。特徴としては針刺し防止機能と再使用防止機能を付与し、持ちやすいペン型で穿刺深さを5段階で調節ができ、ランセット廃棄時には後端に設置している廃棄ボタンを押すことにより、針付近に触れることなく安全に廃棄できます。

#### ※診断薬、検査関連部門

第2世代の薬剤耐性結核診断薬の製造販売承認を日本およびインドネシアにおいて取得しました。菌数が少ない喀痰からも簡便に検出できるようになり、東南アジアを中心に海外への販売展開を行う予定です。また急速進行性糸球体腎炎診断薬（ANCA）の製造販売承認を取得しました。

酵素センターでは、グリシンオキシダーゼ、3-ヒドロキシ酪酸デヒドロゲナーゼ、新規ビリルビンオキシダーゼを開発し、販売開始しました。

#### ※薬剤機能容器関連部門

ダブルチャンバープレフィルドシリンジ（D-PFS）に安全機構である針ガードNPを装備しました。針ガードNPは薬剤を患者さんに投与後、医療従事者が誤穿刺しないように金属針を安全に簡便にカバーできるデバイスです。このD-PFSは前立腺がんや子宮内膜症治療に用いられるリュープロレリンに使用されており、この針ガードNPを装備した製品を平成29年6月より販売開始しました。

新型ハーフキットの開発が完了いたしました。旧型ハーフキットと比較し、バイアル瓶の斜め刺し防止機構の追加やバイアル瓶離脱時の針戻りによる液漏れ防止機構追加、ボトルの透明性と耐熱性の向上等を図った新型のハーフキットです。平成30年6月頃より販売開始予定です。

抗癌剤曝露防止デバイスの開発がほぼ完成いたしました。抗癌剤の溶解から投与に至るまでに使用される4種のデバイス（バッグアクセス、バイアルアクセス、シリンジコネクタ、ロックコネクタ）で、接続・離脱時に漏れない工夫をしています。平成30年度に発売開始予定です。

#### ※循環器・インターベンション関連部門

心臓の冠動脈を起因とする急性心筋梗塞、冠動脈閉塞等のインターベンション治療（PCI Percutaneous Coronary Intervention）領域の製品として、狭窄病変を治療するバルーンカテーテル、薬剤コーティングステントの病変到達性を補助する迅速交換型（RX）の冠動脈貫通カテーテル「ガイドプラス」につきまして、他社製品に比べて優れた遠位病変へのデリバリー性能を保持しつつも、通過デバイス（ステントやIVUS（血管内超音波）カテーテル）の適合性を広げる内径拡大の改良を行った「ガイドプラスⅡ」の製造販売承認を取得しました。今後、販売に向けて製造を開始いたします。

また、狭窄病変の治療の際に、末梢血管への血栓、デブリスの飛散によるno-flow slow-flowを防止する血栓捕捉カテーテル「フィルトラップ」につきまして、病変末梢へのデリバリー性、ステントを通過してのフィルター回収性について、より操作性を向上した製品「フィルトラップⅡ」の開発が完了し、平成30年度中に発売予定です。

末梢血管のインターベンション治療（PPI Percutaneous Peripheral Intervention）領域の製品としては、腸骨動脈の分岐部で対側アプローチにて治療を行う際に用いられるガイディングシースカテーテル「CROSSROADS」について販売を開始しました。

また、血管インターベンション治療の技術を内視鏡的消化管治療デバイスに応用し、食道癌や食道癌治療後の食道狭窄による食物の通過障害を内視鏡的に治療する為の食道拡張用バルーンカテーテル「E-dive」につきまして販売を開始しました。

#### ※外科関連部門

整形外科、心臓外科、腹部外科等の手術時に使用される外科関連の商品、主に体内埋込型医療機器の開発を進めております。当社独自の分解吸収性材料の加工技術を活かし、神経再生誘導管、心膜再生補助材などの細胞を使用しないタイプの再生医療製品の開発も行っております。神経再生誘導管につきましては、平成29年度に全国販売を開始いたしました。整形外科をはじめ、上記各分野において低侵襲外科手術に対応した製品の開発を行っております。今後は内視鏡分野における開発も関連会社と共に取り組んでまいります。

#### ※人工臓器関連部門

平成29年10月に、30日使用を目的した体外設置型連続流補助人工心臓システムの治験を開始いたしました。平成30年度の治験終了、平成31年度の薬事申請を予定しております。また、平成30年2月に専用部品を必要とせず、血液が流れるチューブに取り付けるだけでヘマトクリットおよび酸素飽和度を測定可能となる、画期的な体外循環用の酸素飽和度センサーの一般販売を開始いたしました。

引き続き、成人開心術用、小児用の開発を推進しており、製品ラインナップの充実を計画しております。

血液浄化分野におきましては、急性腎障害の長時間体外循環治療用血液濾過器として、抗血栓性に優れ生体安全性の高い持続緩徐式血液濾過器の製造販売承認申請を行いました。近々に承認取得の予定であります。

## ※疼痛治療器関連部門

平成27年度に、生命揺らぎ共鳴（Life-Fluctuation-Resonance: LFR）研究開発センターを開設し、難治性疼痛、気分障害、認知症などを対象に、新しい発想の生体リズムを考慮した電気・磁気式治療器の研究開発を進めております。また、このような高次神経機能障害に対し、選択的神経の障害を識別することと合わせ、しばしば併発するストレスや自律神経系変調などを総合的に鑑別診断する、定量的感覚検査モニタ装置の開発を産学連携事業として進めております。

さらに、平成30年4月からは子会社化が予定されている脳機能研究所および大学、ベンチャー企業とも連携し、上記の揺らぎ関連治療器および3次元脳機能モニタ装置の他、非侵襲・動的細胞観察装置等の開発を促進し、販売準備を進めてまいります。

総合研究所は、医療機器全般の研究を一手に担い、高品質なN I P R O製品を生み出す原動力となる様、医療現場のニーズや課題に常に先駆けてアプローチし、付加価値の高い製品を開発、提供することを基本としております。

なお、当事業に係る研究開発費は81億89百万円であります。

## (2) 医薬関連事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって、以下の研究開発を行っております。

### ※注射剤

通常のバイアル製剤、バッグ製剤などに加え、医療現場での利便性向上を企図したキット製剤の開発も積極的に進めております。前立腺癌や閉経前乳癌などの治療に用いるリュープロレリン酢酸塩のダブルチャンバー型のプレフィルドシリンジ（1箇月製剤）（先発：「リュープリン」武田薬品工業）を既に販売しておりますが、この様な開発難易度が高い徐放性注射剤などの分野に注力して、開発を進めております。

なお、今期は点滴用バッグ製剤のジェネリック医薬品を1品目上市し、1品目の製剤販売承認を取得しました。

### ※経口剤

一般的な経口剤（錠剤、顆粒剤など）に加え、苦みを抑制し、水なしで服用できる口腔内崩壊錠（OD錠）やODフィルム製剤などの付加価値製剤の開発も行っております。一方、医療現場での利便性を高めるため、錠剤に成分名などを印刷する事や個包装、アルミピロー包装などの包装仕様にも工夫を凝らした製品も提供しております。

なお、今期はオーソライズド・ジェネリック4品目を含め、10成分38品目のジェネリック医薬品を上市しました。また、ODフィルム製剤1品目を含め、4成分8品目の製造販売承認を取得しました。

### ※外用剤

外用液剤や貼付剤など数品目のジェネリック医薬品の開発を進めております。

また、「皮膚に貼る注射剤」という今までにない新しい概念の経皮吸収製剤であるマイクロニードル製剤の開発に取り組んでおり、新たに治験薬製造ラインを立ち上げました。

なお、今期は1成分2剤形（ゲル・クリーム）の外用剤を上市しました。

### ※バイオ後続品

わが国において、急速に市場拡大しているバイオ医薬品ですが、一般的に高薬価で、医療費削減の観点から、より低薬価であるバイオ後続品の必要性が増大しています。これを踏まえ、品質等が先発と同等であり、価格格的優位性を持つバイオ原薬企業と連携し、製品開発を目指しております。

今後も、高品質、低価格のジェネリック医薬品を安定供給することで、増加する医療費の低減化に寄与するため、積極的にジェネリック医薬品の開発を進めてまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は79億24百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は577億18百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度	
医療関連	18,489百万円
医薬関連	17,373
ファーマパッケージング	8,945
全社	12,909
合計	57,718

医療関連事業におきましては、主に当社大館工場にてシリンジ製造設備の設備投資を行ったほか、びわこ工場にて医療用ゴム栓棟を建設いたしました。また(株)グッドマンではカテーテルの製造設備増強を行いました。

医薬関連事業におきましては、主にニプロファーマ(株)伊勢工場にて医薬品の検査包装棟の建設を行ったほか、全星薬品工業(株)和泉工場では、第3製造ラインの実装工事を行いました。

ファーマパッケージング事業におきましては、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbHにて滅菌済みガラスシリンジおよび新型バイアルライン製造設備の増強を行いました。

また所要資金は、主に自己資金および借入金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療関連	医療機器 製造設備他	9,230	6,830	960 (198,024)	3	1,112	18,137	1,440
びわこ工場 (滋賀県草津市)	ファーマパッケージ ジング	硝子管加工 製造設備他	2,530	410	642 (35,133)	1	1,755	5,341	71
医療システム営業部 (東京都文京区)	医薬関連	営業設備	246	204	2,091 (440)	—	31	2,575	19
国内事業部 国内24支店、 5営業所	医療関連	営業設備	640	243	202 (1,419)	29	936	2,052	1,233
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市他)	全社	研究開発 施設設備他	8,537	2,065	466 (26,544)	10	1,889	12,970	461
本社 (大阪市北区)	医療関連 医薬関連 ファーマパッケージ ジング 全社	その他設備	841	11	9,509 (78,451)	405	782	11,550	275
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	3,207	226	1,769 (93,662) [8,026]	0	45	5,249	—

### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ニプロ医工㈱	館林工場 (群馬県館林市)	医療関連	医療機器 製造設備	833	708	520 (15,461)	—	653	2,716	439
	近藤工場 (群馬県館林市)	医療関連	医療機器 製造設備	4,101	1,150	28 (1,241)	—	103	5,384	138
㈱グッドマン	関工場 (岐阜県関市)	医療関連	医療機器 製造設備	106	18	180 (3,421)	3	3	311	198
	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	医療関連	医療機器 製造設備	660	210	2,709 (3,016)	2	38	3,622	68
ニプロファーマ ㈱	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬関連	医薬品 製造設備	10,423	6,992	1,772 (116,367)	—	1,929	21,117	687
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬関連	医薬品 製造設備	10,669	3,491	1,342 (400,354)	—	9,152	24,654	817
	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬関連	医薬品 製造設備	7,753	5,697	450 (81,612)	—	306	14,207	555
全星薬品工業㈱	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬関連	医薬品 製造設備	2,199	881	551 (21,357)	395	150	4,178	451
	和泉工場 (大阪府和泉市)	医薬関連	医薬品 製造設備	5,857	274	1,598 (29,144)	—	917	8,648	77

## (3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイランド コーポレーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療関連	医療機器 製造設備	2,045	7,752	334 (159,196)	1,398	11,530	6,676
ニプロインド コーポレーション PRIVATE LIMITED	インド工場 (インド サタラ市)	医療関連	医療機器 製造設備	4,814	4,052	— <210,000>	3,281	12,148	1,418
尼普洛医療器械 (合肥)有限公司	合肥工場 (中国合肥市)	医療関連	医療機器 製造設備	7,055	5,451	— <189,828>	432	12,938	406
PT. ニプロ インドネシア JAYA	インドネシア 工場(インドネシ ア西ジャワ州)	医療関連	医療機器 製造設備	2,749	2,164	— <124,845>	664	5,577	2,161
ニプロファーマ・ ベトナム・ リミテッド	ベトナム工場 (ベトナム ハイフォン市)	医薬関連	医薬品 製造設備	6,256	4,899	— <150,000>	2,431	13,587	199
ニプロファーマ パッケージング アメリカスCorp.	ミルビル工場 (米国ニュージャ ージー州)	ファーマ パッケー ジング	硝子機器 製造設備	1,412	1,724	114 (194,249)	430	3,681	293
吉林尼普洛 嘉恒薬用包装 有限公司	吉林工場 (中国吉林省)	ファーマ パッケー ジング	硝子機器 製造設備	2,296	1,821	— <196,380>	143	4,261	351
ニプロファーマ パッケージング ジャーマニー GmbH	ミュンナーシュ タット工場 (ドイツ バイエルン州)	ファーマ パッケー ジング	硝子機器 製造設備	1,215	8,209	574 (118,546)	1,907	11,906	461

- (注) 1 在外子会社の決算日は平成29年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しているため、平成29年12月31日現在の金額を記載しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
- 3 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
- 4 在外子会社中〔外書〕は、連結会社以外からの賃貸設備であります。
- 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 総合研究所	滋賀県 草津市	医療関連	増築工事	1,141	—	借入金および自己資本	平成30年 3月	平成30年 11月	(注) 2
提出会社 再生医療研究 開発センター	北海道 札幌市	医療関連	細胞医薬品 製造設備	2,516	—	借入金および自己資本	平成30年 4月	平成31年 3月	(注) 3
㈱グッドマン	愛知県 名古屋市	医療関連	新工場建設	7,467	2,591	借入金および自己資本	平成29年 3月	平成31年 6月	(注) 3
ニプロインディ アコーポレーシ ョンPRIVATE LIMITED	インド工場 (インド サタラ市)	医療関連	ダイアライ ザ製造ライ ン	8,155	4,505	当社からの 投融資資金	平成29年 11月	平成31年 1月	6百万本/年
ニプロベトナム カンパニーリミ テッド	ホーチミン 工場 (ホーチミ ン市)	医療関連	新工場建設 製造設備	10,525	1,924	当社からの 投融資資金	平成29年 4月	平成33年 12月	(注) 2
全星薬品工業㈱ 和泉工場	大阪府 和泉市	医薬関連	経口剤製造 ライン増設	3,100	—	借入金および自己資本	平成30年 3月	平成30年 10月	3億錠/年
ニプロファーマ ㈱伊勢工場	三重県 松阪市	医薬関連	小容量バイ アルライン 設備	4,335	1,440	借入金および自己資本	平成28年 12月	平成30年 12月	30百万本/年
		医薬関連	キット製剤 製造設備	2,938	1,031	借入金および自己資本	平成28年 7月	平成30年 6月	26百万キット /年
ニプロファーマ ㈱大館工場	秋田県 大館市	医薬関連	リユープロ レリンシリ ンジ製剤製 造設備	10,658	10,425	借入金および自己資本	平成28年 4月	平成30年 8月	1.2百万本/年
ニプロファーマ パッケージング ジャーマニー GmbH	ドイツ バイエルン 州	ファーマパ ッケージン グ	シリンジラ イン増設	11,146	10,010	当社からの 投融資資金	平成25年 5月	平成30年 6月	600百万本/年

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は、算出することが困難なため記載を省略しております。

3 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成28年1月29日発行)	
決議年月日	平成28年1月13日
新株予約権の数(個) ※	2,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) ※	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 17,099,863 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1株当たり1,462 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	平成28年2月12日～平成33年1月15日(行使請求受付場所現地時間)(注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,462 (注) 4 資本組入額 731 (注) 5
新株予約権の行使の条件 ※	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 6
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額 ※	各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円) ※	25,000

※ 当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2②記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債の保有者(以下「本新株予約権付社債権者」という。)に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わない。
- 2 ① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ② 転換価額は、当事業年度末現在1,462円である。
- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 ①クリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイーズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、税制変更による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)、②本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成33年1月15日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

- 4 発行価格は、上記(注)2②記載の転換価額と同額である。
- 5 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- 6 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

① 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(a)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(b)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(c)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本①に記載の当社の努力義務は、当社が本新株予約権付社債の財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。



- ② 上記①の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- a. 新株予約権の数：当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。
  - b. 新株予約権の目的である株式の種類：承継会社等の普通株式とする。
  - c. 新株予約権の目的である株式の数：承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(イ)又は(ロ)に従う。なお、転換価額は上記(注)2③と同様の調整に服する。
  - イ. 一定の合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等において承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領させる。
  - ロ. 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
  - d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
  - e. 新株予約権を行使することができる期間：当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - f. その他の新株予約権の行使の条件：承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
  - g. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金：承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
  - h. 組織再編等が生じた場合：承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
  - i. その他：承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月22日 (注)	10,802	171,459	7,000	84,397	—	635

(注) 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)の新株予約権の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	81	44	420	262	27	51,826	52,660	—
所有株式数 (単元)	—	491,279	15,683	258,191	266,016	154	682,444	1,713,767	82,779
所有株式数 の割合(%)	—	28.67	0.91	15.07	15.52	0.01	39.82	100.00	—

(注) 1 自己株式4,841,024株は「個人その他」に48,410単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元および20株含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	21,945	13.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,182	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,839	5.31
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	4,414	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,644	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,984	1.19
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区霞が関1丁目3番2号	1,912	1.15
佐野和美	京都市東山区	1,910	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,899	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,879	1.13
計	—	56,613	33.98

(注) 1 当社は自己株式を4,841千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,182千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 17,246

3 平成30年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル、アセットマネジメントOneインターナショナルが平成30年2月28日現在で、以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における次の6名の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,129	1.81
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	838	0.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	214	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	6,672	3.86
みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	594	0.34

(注) みずほ証券株式会社、みずほインターナショナルの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,841,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,535,700	1,665,357	—
単元未満株式	普通株式 82,779	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,665,357	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	4,841,000	—	4,841,000	2.82
計	—	4,841,000	—	4,841,000	2.82

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生の充実および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## ① 従業員株式所有制度の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)は、「ニプロ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

- ② 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数  
1,199,600株
- ③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
受益者適格要件を充足する持株会会員

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,025	1,627,234
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(単元未満株式の買増請求)	72	86,655	—	—
(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却)	263,900	240,149,000	39,400	35,854,000
保有自己株式数	5,037,124	—	4,997,724	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求並びに新株予約権の権利行使による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当事業年度および当期間における保有自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式196,100株および156,700株をそれぞれ含めております。

### 3 【配当政策】

当社は、利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけ、株主の皆様へに配当しております。

内部留保資金につきましては経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

上記配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり17円50銭を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり11円とし、年間1株当たり28円50銭といたしました。

次期の配当金につきましては、これまでの配当方針を継承しつつ、より連結利益を反映させた形への変更を予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	2,915	17.50
平成30年6月27日 定時株主総会決議	1,832	11.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,520	1,228	1,504	1,644	1,752
最低(円)	742	828	962	990	1,408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,670	1,698	1,675	1,747	1,698	1,631
最低(円)	1,551	1,541	1,520	1,632	1,471	1,504

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性31名 女性2名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成24年5月 平成24年6月 平成24年10月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任 代表取締役社長兼国内事業部長就任 代表取締役社長兼材料事業部長 代表取締役社長(現)	(注)4	76,016
常務取締役	国内事業 部長 兼事業戦略 室長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成5年2月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社ニプロ入社 同社名古屋支店長 同社東京第二支店長 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任 常務取締役国内事業部長就任 常務取締役国内事業部長兼事業戦略 室長(現)	(注)4	10,000
常務取締役	国際事業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成20年6月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部長 就任 取締役国際事業部国際第二営業部長 取締役国際事業部国際営業部長 常務取締役国際事業部長就任(現)	(注)4	31,258
常務取締役	企画開発技 術事業部長 兼総合研究 所長兼SD 事業部担当 常務	増田 利明	昭和27年9月2日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 平成22年11月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 国内事業部透析商品営業部長 国内事業部透析商品開発営業部長兼 高機能商品開発営業部長 国内事業部商品開発営業本部長 兼循環器外科商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部長 就任 取締役国内事業部商品開発営業本部長 兼生産開発事業部総合研究所長 取締役国内事業部商品開発営業本部長 兼総合研究所長 常務取締役総合研究所長就任 常務取締役商品企画本部長兼総合研 究所長 常務取締役企画開発技術事業部長兼 商品企画本部長兼総合研究所長 常務取締役企画開発技術事業部長兼 商品企画本部長兼総合研究所長兼S D事業部担当常務 常務取締役企画開発技術事業部長兼 総合研究所長兼SD事業部担当常務 (現)	(注)4	12,315
常務取締役	生産事業部 長兼大館工 場長	小林 京悦	昭和30年5月19日生	昭和56年1月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年8月 平成15年9月 平成16年4月 平成21年6月 平成22年11月 平成26年4月	日本医工株式会社入社 大館工場第二製造部長 大館工場第五製造部長 生産開発事業部大館工場第三製造部 長 生産開発事業部大館工場第一製造部 長 生産開発事業部大館工場長 取締役生産開発事業部大館工場長就 任 取締役大館工場長 常務取締役生産事業部長兼大館工場 長就任(現)	(注)4	16,177

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	セル商品事業部長兼新規事業開発本部長	箕浦 公人	昭和47年10月12日生	平成7年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年2月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 経理企画部企画管理課長 取締役企画管理部長就任 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 取締役経営企画本部長兼企画開発技術事業部商品企画本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画本部長 取締役新規事業開発本部長 取締役セル商品事業部長兼新規事業開発本部長 常務取締役セル商品事業部長兼新規事業開発本部長(現)	(注)4	20,526
常務取締役	ファーマパッケージング事業部長兼グローバル戦略室長	山崎 剛司	昭和43年3月30日生	平成3年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成24年4月 平成26年1月 平成26年7月 平成27年1月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 国際事業部ニプロブランド営業部長代理 取締役国際事業部ニプロブランド営業部長就任 取締役国際事業部国際営業部長 取締役国際事業部グローバル戦略部長 取締役MP硝子事業部長 取締役MP硝子事業部長兼グローバル戦略室長 取締役ファーマパッケージング事業部長兼グローバル戦略室長(現) ニプロヨーロッパグループカンパニーN.V.代表取締役社長(現) 常務取締役ファーマパッケージング事業部長兼グローバル戦略室長(現)	(注)4	16,538
常務取締役	生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長	佐野 一彦	昭和27年1月6日生	昭和49年3月 平成10年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成25年4月 平成26年4月 平成30年2月 平成30年6月	当社入社 総合研究所第一研究部部長代理 総合研究所第一研究部長 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部長就任 取締役総合研究所第一研究開発部長 取締役生産技術センター所長 取締役生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長 取締役施設本部副本部長兼生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長 常務取締役生産事業部副事業部長兼生産技術センター所長(現)	(注)4	7,064
常務取締役	医薬事業部長兼医薬開発推進部長	西田 健一	昭和45年1月13日生	平成6年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年10月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所研究企画室主席 生産開発事業部医薬品研究所研究企画部課長 取締役生産開発事業部医薬品研究所研究企画部長就任 取締役医薬品研究所研究企画部長 取締役医薬事業部医薬開発推進部長 ニプロファーマ株式会社代表取締役社長(現) 取締役医薬事業部長兼医薬開発推進部長 常務取締役医薬事業部長兼医薬開発推進部長(現)	(注)4	4,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	バスキュラー事業部長	大 山 靖	昭和37年12月14日生	平成14年2月 平成15年3月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年2月 平成25年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年6月	ジョーメドジャパン株式会社入社 当社入社 国内事業部商品開発営業本部バスキュラー商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部バスキュラー商品開発営業部長 国内事業部バスキュラービジネスユニット部長 取締役国内事業部バスキュラービジネスユニット部長就任 取締役企画開発技術事業部バスキュラービジネスユニット部長 取締役バスキュラー事業部長 株式会社グッドマン代表取締役社長就任(現) 常務取締役バスキュラー事業部長(現)	(注)4	11,322
常務取締役	経営企画本部長兼経営企画部長	余 語 岳 仁	昭和43年10月28日生	平成8年10月 平成12年4月 平成16年3月 平成16年11月 平成17年2月 平成18年9月 平成21年1月 平成21年10月 平成27年6月 平成28年2月 平成30年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社グッドマン内部監査室室長 同社経営企画室室長 同社執行役員経営企画室室長 同社取締役管理本部長 同社取締役生産統括本部統括本部長兼管理統括本部統括本部長 同社代表取締役社長 当社取締役経営企画本部副本部長兼経営企画部長 取締役経営企画本部長兼経営企画部長 常務取締役経営企画本部長兼経営企画部長(現)	(注)4	1,984
取締役	企画開発技術事業部副事業部長	上 田 満 隆	昭和31年1月26日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年10月	株式会社ニプロ入社 国内事業部商品開発営業本部医療器械開発営業部部長代理 取締役国内事業部商品開発営業本部副本部長兼医療器械開発営業部長就任 取締役国内事業部商品開発営業本部長兼医療器械開発営業部長 取締役企画開発技術事業部副事業部長(現)	(注)4	18,118
取締役	知的財産部長	澤 田 洋 三	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 平成14年10月 平成16年8月 平成20年4月 平成21年6月	積水樹脂株式会社入社 当社入社 知財部長 知的財産部長 取締役知的財産部長就任(現)	(注)4	6,406
取締役	総務人事本部長兼人事部長	中 村 秀 人	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成26年7月	当社入社 人事総務部部長代理 取締役人事総務部長就任 取締役総務人事本部長兼人事部長(現)	(注)4	18,696
取締役	国内事業部メディカル営業本部長兼事業戦略室副室長	沓 川 靖	昭和32年6月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年2月 平成29年4月	株式会社ニプロ入社 同社関東第一支店長 国内事業部首都圏営業部東京第一支店長 国内事業部中部営業部部長代理 国内事業部中部営業部長 取締役国内事業部営業本部副本部長兼中部営業部長就任 取締役国内事業部営業本部副本部長 取締役国内事業部営業本部長 取締役国内事業部メディカル営業本部長 取締役国内事業部メディカル営業本部長兼事業戦略室副室長(現)	(注)4	12,094



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	S D 事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長	伊藤 昌幸	昭和32年12月10日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成26年10月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部部長代理 国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部長 取締役国内事業部商品開発営業本部第一商品開発営業部部長就任 取締役企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部部長 取締役 S D 事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長兼第一商品開発営業部長 取締役 S D 事業部長兼企画開発技術事業部国内商品開発営業本部長(現)	(注) 4	10,000
取締役	ファーマパッケージング事業部ファーマシステム開発部長	岩佐 昌暢	昭和33年7月21日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成30年4月	当社入社 器材開発事業部医療推進部部長代理 器材開発事業部医療推進部長 取締役器材開発事業部医療推進部長就任 取締役材料事業部医療推進部長 取締役医薬事業部医薬デバイス開発部長兼管理部長 取締役医薬事業部医療システム開発部長兼管理部長 取締役ファーマパッケージング事業部ファーマシステム開発部長(現)	(注) 4	13,678
取締役	ファーマパッケージング事業部技術営業部長	赤崎 五男	昭和28年10月15日生	昭和47年4月 昭和48年1月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成26年4月 平成30年4月	山川工業株式会社入社 当社入社 器材開発事業部東京営業部部長代理 器材開発事業部東京営業部長 取締役器材開発事業部東京営業部長就任 取締役材料事業部東京営業部長 取締役医薬事業部医薬包装材料部長 取締役医薬事業部医療システム営業部長 取締役ファーマパッケージング事業部技術営業部長(現)	(注) 4	13,140
取締役	施設本部長兼生産事業部副事業部長兼工程企画センター長兼工程企画部長	岡本 秀男	昭和19年8月7日生	昭和39年3月 平成8年6月 平成8年7月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年7月 平成28年4月 平成30年2月	当社入社 大津工場長 上海日硝保温瓶胆有限公司総経理 生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長 取締役生産開発事業部総合研究所第一研究開発部技術専門部長就任 取締役器材開発事業部生産技術部長兼国際事業担当部長 取締役器材開発事業部長 取締役材料事業部器材部長 取締役MP硝子事業部長兼器材部長 取締役MP硝子事業部長 取締役生産事業部副事業部長兼工程企画センター長 取締役生産事業部副事業部長兼工程企画センター長兼工程企画部長 取締役施設本部長兼生産事業部副事業部長兼工程企画センター長兼工程企画部長(現)	(注) 4	31,240
取締役	信頼性保証部長	芳田 豊司	昭和38年3月15日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 品質統括部部長代理 品質統括部長 取締役品質統括部部長就任 取締役信頼性保証部長(現)	(注) 4	12,257



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	国内事業部 医薬営業本 部長兼事業 戦略室副室 長	藤 田 賢 樹	昭和30年12月19日生	昭和53年3月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成29年4月	菱山製薬株式会社(現ニプロファーマ株式会社)入社 同社大阪第二営業所長 同社取締役大阪第二営業所長就任 同社取締役営業統括部長 同社取締役営業副本部長 同社常務取締役営業本部長 当社国内事業部医薬営業本部長 取締役国内事業部医薬営業本部長就任 取締役国内事業部医薬営業本部長兼 事業戦略室副室長(現)	(注)4	3,353
取締役	企画開発技 術事業部商 品企画本部長	須 藤 浩	昭和36年12月24日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年7月 平成26年10月 平成29年4月	当社入社 生産開発事業部総合研究所管理部長代理 生産開発事業部総合研究所第二研究 開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第 二研究開発部長就任 取締役総合研究所第二研究開発部長 取締役商品企画本部副本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画 本部副本部長 取締役企画開発技術事業部商品企画 本部長(現)	(注)4	13,181
取締役	企画開発技 術事業部酵 素センター 長兼総合研 究所第三研 究開発部長	吉 田 博	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成26年10月 平成28年7月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第三研究 開発部長 取締役生産開発事業部総合研究所第 三研究開発部長就任 取締役総合研究所第三研究開発部長 取締役企画開発技術事業部総合研 究所第三研究開発部長 取締役企画開発技術事業部酵素セン ター長兼総合研究所第三研究開発部 長(現)	(注)4	11,488
取締役	企画開発技 術事業部総 合研究所人 工臓器開発 センター長	白 数 昭 雄	昭和35年11月25日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年6月 平成26年10月 平成30年4月	当社入社 生産開発事業部総合研究所第六研究 開発部長 生産開発事業部総合研究所人工臓器 開発センター部長 取締役生産開発事業部総合研究所人 工臓器開発センター部長就任 取締役総合研究所人工臓器開発セン ター部長 取締役国際事業部商品開発営業部長 取締役企画開発技術事業部国際商品 開発営業部長 取締役企画開発技術事業部総合研 究所人工臓器開発センター長(現)	(注)4	10,621
取締役	生産事業部 品質保証部 長	畠 山 滉 毅	昭和34年2月15日生	昭和56年4月 平成9年5月 平成10年4月 平成13年8月 平成16年4月 平成17年2月 平成19年10月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年4月 平成28年4月	日本医工株式会社入社 大館工場品質管理部部長代理 大館工場品質保証部長 生産開発事業部大館工場生産管理部 長 品質統括部品質保証一部長 品質統括部品質保証部長 ニプロタイランドコーポレーション 代表取締役社長就任 国際事業部グローバルサプライ担当 部長 国際事業部国際生産部長 取締役国際事業部国際生産部長就任 取締役生産事業部生産業務部長 取締役生産事業部品質保証部長(現)	(注)4	4,063

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	医薬事業部 医薬品研究 所長	甲 斐 俊 哉	昭和34年10月12日生	平成9年8月 平成14年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年6月 平成25年6月 平成29年4月 平成29年6月 平成29年12月 平成30年6月	当社入社 生産開発事業部医薬品研究所製剤研 究室長 生産開発事業部医薬品研究所製剤研 究部長 生産開発事業部医薬品研究所長 取締役生産開発事業部医薬品研究所 長 取締役生産開発事業部医薬品研究所 長兼東北ニプロ製薬株式会社代表取 締役社長 当社取締役退任 ニプロパッチ株式会社代表取締役社 長兼東北ニプロ製薬株式会社代表取 締役社長 ニプロファーマ株式会社信頼性保証 本部副本部長 同社取締役信頼性保証本部副本部長 当社医薬事業部医薬品研究所長 取締役医薬事業部医薬品研究所長 (現)	(注)4	4,400
取締役	国際事業部 副事業部長	宮 住 悟 一	昭和44年2月17日生	平成4年4月 平成23年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社国際事業部ニプロブランド営業 部部長代理 ニプロメディカルコーポレーション 代表取締役社長(現) 国際事業部グローバル戦略部部長 取締役国際事業部副事業部長(現)	(注)4	14,162
取締役	企画開発技 術事業部 国際商品開 発・技術営 業本部長兼 透析・血液 浄化商品開 発・技術営 業部長	貞 廣 衝	昭和40年2月14日生	昭和63年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 国内事業部商品開発営業本部第二商 品開発営業部部長代理 企画開発技術事業部国内商品開発営 業本部第二商品開発営業部部長 企画開発技術事業部国内商品開発営 業本部透析・血液浄化商品開発営業 部部長 企画開発技術事業部国際商品開発・ 技術営業本部長兼透析・血液浄 化商品開発・技術営業部部長 取締役企画開発技術事業部国際商品 開発・技術営業本部長兼透析・血液 浄化商品開発・技術営業部長(現)	(注)4	—
取締役	—	田 中 良 子	昭和24年3月28日生	昭和58年5月 平成9年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成26年6月	医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長 医療法人徳洲会大阪本部薬剤部長兼 企画管理部長 医療法人徳洲会大阪本部退職 神戸薬科大学非常勤講師 株式会社メディ・ホープ代表取締役 社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	1,247
取締役	—	大 水 美 名 子	昭和24年7月27日生	平成20年4月 平成22年4月 平成27年6月	東京慈恵会医科大学付属病院副院長 兼看護部長 医療法人社団和光会人材管理・育成 室室長 当社取締役就任(現)	(注)4	1,247
監査役 常勤	—	野 宮 孝 之	昭和18年2月1日生	昭和42年4月 昭和51年10月 平成9年4月 平成15年2月 平成20年2月 平成20年6月	大正製薬株式会社入社 当社入社 総務部長 監査室長 当社退社 当社監査役就任(現)	(注)5	3,151
監査役	—	入 江 一 充	昭和19年1月12日生	平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬 株式会社)取締役就任 同社監査役就任 京都薬科大学理事 同大学監事 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社監査役就任(現)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	長谷川 正義	昭和16年12月23日生	平成6年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年5月 平成25年6月	日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 日本板硝子株式会社特機材料事業部長 同社特機材料事業部顧問 日硝ファイバー株式会社代表取締役社長就任 日硝ビーアール株式会社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現)	(注)5	—
計							410,790

- (注) 1 取締役の田中良子および大水美名子は、いずれも社外取締役であります。
- 2 監査役の入江一充および長谷川正義は、いずれも社外監査役であります。
- 3 取締役の田中良子、大水美名子および監査役の入江一充は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
- 4 取締役の任期は、平成30年6月27日開催の定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
柳ヶ瀬 繁	昭和22年5月2日生	平成15年4月 平成19年7月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	日本板硝子株式会社特機材料事業部開発部長 同社退職 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役 当社補欠監査役	(注)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。
- 7 代表取締役社長の佐野嘉彦と常務取締役の佐野一彦は、兄弟であります。
- 8 所有株式数には、ニプロ持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、提出日現在(平成30年6月27日)のニプロ持株会による取得株式数は、確認ができないため、平成30年5月末現在の実質持株数を記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### ① 企業統治の体制とその採用理由

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関である株主総会および取締役の他、取締役会、監査役および監査役会ならびに会計監査人を設置し、経営リスク管理委員会をはじめとする社内委員会制度を整備するとともに顧問弁護士等の外部諮問機関とも緊密な連携を図ることにより、会社経営全般にわたる業務執行が適正かつ効率的に行われていることを効果的に監視、監督できるよう構築いたしております。

当社は、設立以来、多角的事業展開を推し進めるなかで醸成された事業部独立型の経営管理システムを構築しております。各部門別の経営管理システムをベースにして、相互連携と当社による全社統制がグループの一体的運用に効果的に発揮され、責任の明確化と管理体制の強化に繋がっていることから、前記統治体制が当社グループにおける伝統的かつ総合的な経営管理システムとして有効に機能しております。

当社は、社外取締役及び監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

##### ② 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を、平成27年4月28日開催の取締役会において一部改正することを決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制に依拠するグループ全体の内部統制基盤の構築に努めております。月1回以上開催されるグループ経営会議では、当社取締役および監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。また、役員、従業員における法令等・企業倫理遵守に対する意識の向上を図るため、「ニプロ コード・オブ・プラクティス」を定め周知徹底を図るとともに、各種法令遵守マニュアルを作成し、ポータルサイトに収載するほか、社内通報システムの導入によるリスク情報の収集と対応、ネット掲示板やイントラネットを利用して適宜に情報配信するなど、啓発活動の普及、促進に努めております。これらの内部統制システムは、当社グループ各社の役員・従業員を対象とし、相互に緊密な連携を図ることで、統一的な管理体系に基づき運営されています。

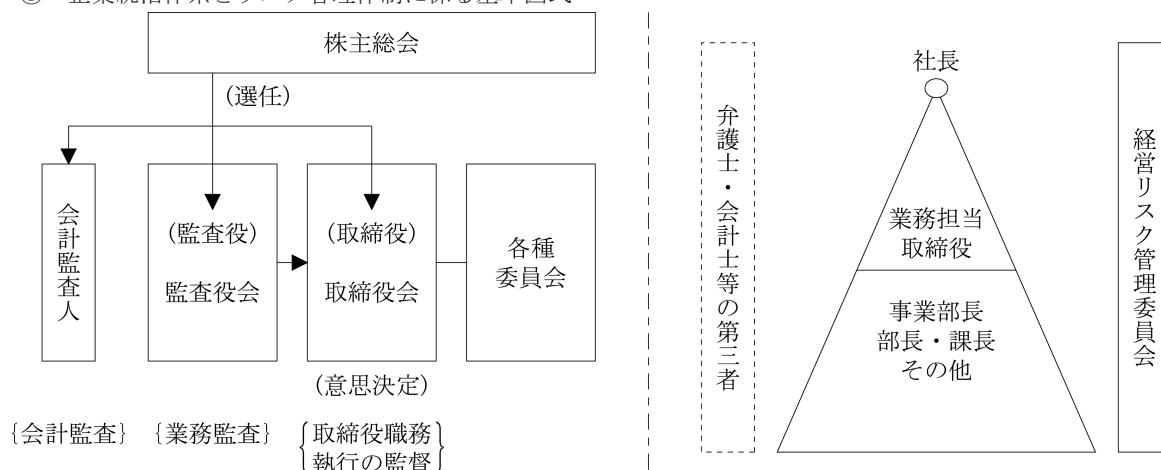
##### ③ リスク管理体制の整備状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識、把握するため、経営リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクやクライシスに対する未然防止、回避、再発防止など、リスク管理に関する推進体制の強化に努めるほか、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、処罰等に関する適正な運用を通して経営の健全化に努めております。また、「ニプロ防災危機管理ハンドブック」を作成、グループ全従業員に配布し、いかなる災害が起きても冷静かつ適切に行動すること、事業継続計画を適宜見直し更新すること等周知徹底を図っております。さらに、コンプライアンス研修の全国展開の強化、リスク管理体制の充実のため、総務部内に「コンプライアンス課」を設置し、従業員に対するコンプライアンス意識の徹底を行っています。

##### ④ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

当社は、関係会社管理規定およびその細則を制定し、子会社に対し、重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務づけるほか、同規定に定める一定の事項について、定期および随時に当社へ報告する体制を整備しています。

⑤ 企業統治体系とリスク管理体制に係る基本図式



(2) 内部監査及び監査役監査

① 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。内部監査部門には、常勤の専従スタッフが2名いるほか、必要に応じて本社管理部門等の人員を派遣することにより、円滑で、効率的な実施を図るとともに監査内容の充実に努めております。監査の実施に当たっては、年度ごとに定める監査方針・監査計画にしたがい、効率的に業務を遂行するとともに、監査役および会計監査人とも相互に連携し、監査役監査および会計監査の円滑な遂行に努めております。

② 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して相互に意見交換や、協議を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、社外取締役2名および社外監査役のうち1名を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

② 社外取締役及び社外監査役と当社との人的、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役田中良子は、平成14年1月に医療法人徳洲会大阪本部を、また、平成27年3月に神戸薬科大学の非常勤講師を退職しております。当社と両者との間には特別な利害関係はありませんが、医療法人徳洲会のグループ会社と当社の間には取引があります。その取引額は当社の売上額の0.1%未満にあたる僅少な取引であります。また、株式会社メディ・ホープの代表取締役社長に就任しておりますが、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役大水美名子は、平成22年3月に東京慈恵会医科大学付属病院を、また、平成27年3月に医療法人社団和光会を退職しております。当社と両者との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役入江一充は、吉富製薬株式会社(現田辺三菱製薬株式会社)の監査役を平成17年6月に退任しております。当社と同社との間には、売上の取引関係のほか、当社が同社株式3,821千株を保有しておりますが、その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役長谷川正義は、日本硝子繊維株式会社(現日本板硝子株式会社)の常務取締役を平成11年3月に、日硝ファイバー株式会社の代表取締役社長および日硝ビーアール株式会社の代表取締役社長を平成16年3月に退任しております。当社といずれの会社との間にも特別な利害関係はありません。

なお、上記の保有株式数は、平成30年3月末現在で表示いたしております。

また、社外取締役2名、社外監査役の2名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。



- ③ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割  
社外取締役は、前職・現職で培った優れた見識、豊富な経験を有し、また、独立した立場から、経営管理に適切な助言、指導を行い、監督機能を高めております。  
社外監査役は、これまでの企業経営の経験で培った豊富な識見を高所、大所より当社の経営管理に役立てるとともに、社内監査役や監査室スタッフ、子会社監査役および会計監査人との緊密な連携を通じて、客観的な立場から監査機能を有効に発揮し、グループ各社における統一かつ効果的な監査業務の実施において実効的な確保が図られております。
- ④ 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容  
当社は、金融商品取引法が定める基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を、別途コーポレートガバナンス・ガイドラインにて定めており、その基準のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。
- ⑤ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方  
社内取締役、常勤監査役、監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監督、監査機能、役割が十分に担保されております。  
なお、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の要件を具備する補欠監査役1名を選任しております。  
また、将来の事業成長や規模の拡大に応じて、監査機能の拡充その他の必要が生じた場合には、監査人員の増強を含む監査体制の見直しについて検討していきたいと存じております。
- ⑥ 社外取締役及び社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
社外取締役は取締役会等へ出席し、社外の独立した立場で、幅広い見識と経営経験を当社経営の監督に活かして頂きます。また、社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議へ出席する他、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っております。監査の実施に当たっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めております。

#### (4) 役員の報酬等

- ① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	509	134	328	46	28
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	4

- ② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- ③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針
- ・取締役の報酬等  
取締役の報酬等は、取締役会または取締役会で定める一定の基準にもとづき決定しております。基本報酬については世間相場および社員給与の水準が考慮され、賞与については業績連動型スライド制に基礎をおく一定の算定方法にもとづき、退職慰労金については株主総会で承認される上限額の範囲内で取締役会の決議にもとづき支給することとされております。
  - ・監査役の報酬等  
基本報酬については監査役の協議により、決定しております。  
なお、取締役および監査役の報酬額については、株主総会の決議によりそれぞれの限度額を決定しております。平成22年6月25日開催の第57期定時株主総会の決議により取締役の報酬額は年額800百万円以内、平成19年6月27日開催の第54期定時株主総会の決議により監査役の報酬額は年額30百万円以内となっております。



(5) 株式の保有状況

- ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
 銘柄数 35銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 56,418百万円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	68,335,602	45,989	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	3,821,700	8,858	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,286	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,764,614	767	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	800,000	689	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	586	取引関係の維持・向上
(株)リプロセル	1,000,000	405	取引関係の維持・向上
レンゴー(株)	360,000	231	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	224	取引関係の維持・向上
(株)モリタホールディングス	60,000	97	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	96	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	86	取引関係の維持・向上
(株)メディパルホールディングス	44,500	77	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	19,316.68	61	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	40	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	11,568	22	取引関係の維持・向上
(株)バイタルケーエスケー ホールディングス	20,000	20	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	50,000	9	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	1,042.832	6	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	19,528.652	5	取引関係の維持・向上
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	取引関係の維持・向上
DEL CATH SYSTEMS INC.	154.34	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄((株)みずほフィナンシャルグループ以下の銘柄)を含めて記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電気硝子(株)	12,715,120	40,179	取引関係の維持・向上
田辺三菱製薬(株)	3,821,700	7,949	取引関係の維持・向上
日医工(株)	1,321,000	2,212	取引関係の維持・向上
有機合成薬品工業(株)	3,296,300	998	取引関係の維持・向上
(株)三菱ケミカルホールディングス	800,000	824	取引関係の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,764,614	720	取引関係の維持・向上
象印マホービン(株)	363,000	553	取引関係の維持・向上
(株)リプロセル	1,000,000	350	取引関係の維持・向上
レンゴー(株)	360,000	330	取引関係の維持・向上
(株)りそなホールディングス	375,992	211	取引関係の維持・向上
(株)モリタホールディングス	60,000	120	取引関係の維持・向上
(株)メディパルホールディングス	44,500	97	取引関係の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	138,315	96	取引関係の維持・向上
東邦ホールディングス(株)	37,170	93	取引関係の維持・向上
スタンレー電気(株)	19,626,102	77	取引関係の維持・向上
(株)愛知銀行	6,545	35	取引関係の維持・向上
アルフレッサホールディングス(株)	11,568	27	取引関係の維持・向上
(株)バイタルケーエスケー ホールディングス	20,000	20	取引関係の維持・向上
東洋紡(株)	5,000	10	取引関係の維持・向上
久光製薬(株)	1,252,857	10	取引関係の維持・向上
わかもと製薬(株)	21,798,439	6	取引関係の維持・向上
第一生命ホールディングス(株)	2,100	4	取引関係の維持・向上
大正製薬ホールディングス(株)	330	3	取引関係の維持・向上
DELICATH SYSTEMS INC.	154.34	0	取引関係の維持・向上

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(株)三菱ケミカルホールディングス以下の銘柄)を含めて記載しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

- (6) 会計監査の状況  
会計監査人の名称 ひびき監査法人  
監査業務を執行した公認会計士の氏名 坂東 和宏、石原 美保、中須賀 高典  
監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 11名  
その他 2名
- (7) 取締役の定数に関する定款の定め  
当社では、取締役の員数を40名以内とする定款の定めがあります。
- (8) 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。
- (9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項
- ① 当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
  - ② 当社は、配当政策の円滑な実行に資するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。
  - ③ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- (10) 株主総会の特別決議要件  
当社は、株主総会の円滑な運営に資するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	5	57	0
連結子会社	21	—	21	—
計	72	5	78	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計等と同一のネットワークに属しているPKF International グループに対して、監査証明業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の在外連結子会社は、当社の監査公認会計等と同一のネットワークに属しているPKF International グループに対して、監査証明業務に基づく報酬69百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーなどへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 123,188	※2 141,940
受取手形及び売掛金	121,038	※5 140,511
商品及び製品	※2 78,241	88,710
仕掛品	※2 10,784	12,666
原材料及び貯蔵品	※2 26,303	27,841
繰延税金資産	6,404	6,959
その他	22,194	18,854
貸倒引当金	△1,378	△1,437
流動資産合計	386,775	436,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 199,471	※2, ※4 207,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,929	△98,987
建物及び構築物（純額）	108,541	108,211
機械装置及び運搬具	※2, ※4 236,514	※4 258,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△164,778	△180,543
機械装置及び運搬具（純額）	71,736	78,273
土地	※2, ※4 23,987	※2, ※4 32,079
リース資産	3,855	3,707
減価償却累計額	△2,642	△2,746
リース資産（純額）	1,212	960
建設仮勘定	25,953	37,537
その他	※4 50,232	※4 54,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,441	△41,213
その他（純額）	12,791	13,210
有形固定資産合計	244,222	270,273
無形固定資産		
のれん	27,996	27,358
リース資産	2,263	2,366
その他	※2 13,575	※2 16,268
無形固定資産合計	43,836	45,994
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 68,888	※1 62,936
退職給付に係る資産	227	—
繰延税金資産	1,459	3,706
その他	※1 11,651	※1 12,644
貸倒引当金	△4,221	△4,844
投資その他の資産合計	78,004	74,443
固定資産合計	366,063	390,711
資産合計	752,839	826,759



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,587	※5 62,105
短期借入金	※2 117,933	※2 117,666
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,160	1,215
リース債務	1,107	1,198
未払金	13,509	16,461
未払役員賞与	343	328
未払法人税等	4,304	4,993
賞与引当金	4,075	4,364
役員賞与引当金	105	131
設備関係支払手形	10,350	11,304
その他	17,313	21,417
流動負債合計	251,792	251,186
固定負債		
社債	5,215	5,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	※2 281,181	※2 350,517
リース債務	2,869	2,544
繰延税金負債	1,766	783
退職給付に係る負債	5,126	4,530
役員退職慰労引当金	592	647
訴訟損失引当金	88	202
その他	2,797	2,861
固定負債合計	324,639	392,087
負債合計	576,431	643,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	78,422	83,570
自己株式	△6,243	△6,004
株主資本合計	156,577	161,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	△712
繰延ヘッジ損益	△141	△69
為替換算調整勘定	8,640	11,404
退職給付に係る調整累計額	△582	36
その他の包括利益累計額合計	9,504	10,658
非支配株主持分	10,325	10,863
純資産合計	176,408	183,485
負債純資産合計	752,839	826,759

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	359,699	395,397
売上原価	※2 244,602	※2 268,272
売上総利益	115,097	127,125
販売費及び一般管理費	※1, ※2 86,326	※1, ※2 100,036
営業利益	28,770	27,088
営業外収益		
受取利息	520	577
受取配当金	1,475	1,643
持分法による投資利益	112	113
その他	1,415	1,646
営業外収益合計	3,524	3,981
営業外費用		
支払利息	3,796	3,543
操業準備費用	786	471
シンジケートローン手数料	1,216	817
為替差損	2,273	2,561
その他	1,056	991
営業外費用合計	9,128	8,384
経常利益	23,166	22,684
特別利益		
固定資産売却益	※3 84	※3 63
国庫補助金	1,900	1,613
投資有価証券売却益	0	736
その他	144	2
特別利益合計	2,129	2,416
特別損失		
固定資産売却損	※4 480	※4 370
固定資産除却損	※5 731	※5 411
減損損失	※6 1,554	※6 2,216
固定資産圧縮損	1,879	1,500
貸倒引当金繰入額	282	92
製品補償費用	934	1,074
事業整理損	—	1,056
その他	※7 1,109	※7 1,352
特別損失合計	6,971	8,075
税金等調整前当期純利益	18,324	17,026
法人税、住民税及び事業税	6,613	7,708
法人税等調整額	107	△2,980
法人税等合計	6,720	4,727
当期純利益	11,604	12,298
非支配株主に帰属する当期純利益	258	468
親会社株主に帰属する当期純利益	11,346	11,829

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	11,604	12,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,936	△2,301
繰延ヘッジ損益	△129	72
為替換算調整勘定	△5,860	2,882
退職給付に係る調整額	240	628
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△87
その他の包括利益合計	※ △850	※ 1,194
包括利益	10,753	13,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,844	12,983
非支配株主に係る包括利益	△90	508

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	73,067	△1,475	155,990
当期変動額				
剰余金の配当		△4,073		△4,073
親会社株主に帰属する 当期純利益		11,346		11,346
自己株式の取得			△5,001	△5,001
自己株式の処分			233	233
連結範囲の変動		△0		△0
その他		△1,916		△1,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	5,354	△4,767	586
当期末残高	84,397	78,422	△6,243	156,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,347	△12	14,187	△821	10,007	9,509	175,507
当期変動額							
剰余金の配当							△4,073
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,346
自己株式の取得							△5,001
自己株式の処分							233
連結範囲の変動							△0
その他							△1,916
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,936	△129	△5,547	238	△502	815	313
当期変動額合計	4,936	△129	△5,547	238	△502	815	900
当期末残高	1,589	△141	8,640	△582	9,504	10,325	176,408

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	78,422	△6,243	156,577
当期変動額				
剰余金の配当		△6,498		△6,498
親会社株主に帰属する 当期純利益		11,829		11,829
自己株式の取得			△1	△1
自己株式の処分		△0	240	240
連結範囲の変動				—
その他		△184		△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	5,147	238	5,385
当期末残高	84,397	83,570	△6,004	161,963

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,589	△141	8,640	△582	9,504	10,325	176,408
当期変動額							
剰余金の配当							△6,498
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,829
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							240
連結範囲の変動							—
その他							△184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,301	72	2,764	619	1,153	538	1,691
当期変動額合計	△2,301	72	2,764	619	1,153	538	7,077
当期末残高	△712	△69	11,404	36	10,658	10,863	183,485

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,324	17,026
減価償却費	31,128	32,565
減損損失	1,554	2,216
のれん償却額	2,907	3,431
持分法による投資損益 (△は益)	△112	△113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	433	443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	482	288
受取利息及び受取配当金	△1,996	△2,221
支払利息	3,796	3,543
為替差損益 (△は益)	4,008	559
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△791
関係会社株式売却損益 (△は益)	369	—
国庫補助金	△1,900	△1,613
固定資産圧縮損	1,879	1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,317	△7,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,730	△4,902
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,576	△3,821
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,788	1,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,701	6,454
その他の損益 (△は益)	1,270	449
小計	42,589	49,441
利息及び配当金の受取額	2,101	2,238
利息の支払額	△3,908	△3,299
その他の収入	261	499
その他の支出	△262	△502
法人税等の支払額	△7,308	△7,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,472	41,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,592	△4,715
定期預金の払戻による収入	14,325	9,673
投資有価証券の取得による支出	△1,092	△549
投資有価証券の売却による収入	0	4,480
子会社株式の取得による支出	△8	△40
関連会社株式の取得による支出	△1,032	△881
関連会社株式の売却による収入	—	384
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△926	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,126	※2 △11,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△703	—
固定資産の取得による支出	△64,146	△62,382
固定資産の売却による収入	409	655
固定資産の除却による支出	△78	△274
設備投資助成金の受入による収入	900	1,592
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	184	470
貸付けによる支出	△74	△755
貸付金の回収による収入	572	93
その他の支出	0	△1
その他の収入	37	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,351	△64,140



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,018	8,825
長期借入れによる収入	145,298	135,110
長期借入金の返済による支出	△97,424	△74,903
社債の発行による収入	1,989	993
社債の償還による支出	△2,262	△15,160
自己株式の売却による収入	233	240
自己株式の取得による支出	△5,001	△1
子会社の自己株式の取得による支出	△6	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,157	△1,180
配当金の支払額	△4,072	△6,484
非支配株主への配当金の支払額	△28	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,104	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,483	47,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,773	△695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	23,552
現金及び現金同等物の期首残高	111,977	112,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	237	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 112,046	※1 135,599

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### 1) 連結子会社の数 89社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

カーディオメッドサプライズINC. 他、計2社については新たに設立したことにより、ニプロESファーマ株式会社については株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、ニプロパッチ株式会社については、平成29年4月1日付で当社の連結子会社であるニプロファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

また、ニプロヨーロッパN.V. は平成30年3月1日よりニプロメディカルヨーロッパN.V. へ社名変更しております。

#### 2) 主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

#### 3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### 1) 持分法適用の関連会社の数 1社

メコファケミカルファーマシューティカルJoint Stock Company

#### 2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険トラベル株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

ニプロ東徳医療器株式会社

#### 3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (3) デリバティブ取引

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、在外子会社については主として定額法によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積られる期間(5年~20年)で償却を行っております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

### ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## 8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,718百万円	4,142百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7	7

## ※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
現金及び預金	30百万円	30百万円
たな卸資産	1,364	—
建物及び構築物	10,104	9,422
機械装置及び運搬具	59	—
土地	3,383	3,137
無形固定資産「その他」	522	415
計	15,465	13,005

## 同上の債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,759百万円	2,770百万円
長期借入金	4,379	3,855
計	7,139	6,625

## 3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	(US \$ 122千) 13百万円	(US \$ 38千) 4百万円

## ※4 当連結会計年度において、国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,584百万円	1,285百万円
機械装置及び運搬具	218	101
土地	47	—
その他(工具、器具及び備品)	28	113

## 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,447百万円	8,701百万円
機械装置及び運搬具	4,125	4,155
土地	1,200	1,200
その他(工具、器具及び備品)	196	303

※5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	2,042百万円
支払手形	—	896

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	17,666百万円	20,111百万円
研究開発費	10,232	14,447
賞与引当金繰入額	2,042	2,212
退職給付費用	646	721
役員退職慰労引当金繰入額	77	74
貸倒引当金繰入額	21	65

※2 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,517百万円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,113百万円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具29百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具48百万円であります。

※4 (前連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、建設仮勘定478百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物273百万円であります。

※5 (前連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具533百万円であります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具308百万円であります。

※6 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において、1,554百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。  
減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	ニプロファーマパッケージング ジャーマニーGmbH (ドイツ)	のれん 無形固定資産(その他) 他	1,113百万円
事業用資産	ニプロファーマパッケージング ベルジャムN.V. (ベルギー)	のれん	288百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産並びに社宅や寮費等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定し、回収可能価額を零として算出しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、当連結会計年度において、2,216百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。  
減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	ニプロファーマパッケージング フランスS.A.S. (フランス)	のれん	810百万円
事業用資産	ニプロファーマパッケージング インディアPrivate Limited (インド)	建設仮勘定 機械装置及び運搬具 他	450百万円
事業用資産	ニプロファーマグラスAG (スイス)	のれん	353百万円
事業用資産	ニプロファーマパッケージング ウラル LLC (ロシア)	建物及び構築物 建設仮勘定 他	261百万円
	その他	機械装置及び運搬具 建設仮勘定 他	340百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の資産単位毎にグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産並びに社宅や寮費等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定し、回収可能価額を零として算出しております。

※7 (前連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、関係会社株式評価損369百万円であります。

(当連結会計年度)

特別損失のその他の主なものは、たな卸資産廃棄損338百万円であります。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,120百万円	△2,762百万円
組替調整額	0	△554
税効果調整前	7,120	△3,317
税効果額	△2,184	1,016
その他有価証券評価差額金	4,936	△2,301
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△252	1
組替調整額	123	70
税効果調整前	△129	72
税効果額	△0	—
繰延ヘッジ損益	△129	72
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,963	2,882
組替調整額	102	—
税効果調整前	△5,860	2,882
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△5,860	2,882
退職給付に係る調整額		
当期発生額	45	663
組替調整額	295	237
税効果調整前	340	900
税効果額	△100	△271
退職給付に係る調整額	240	628
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△36	△87
組替調整額	—	—
税効果調整前	△36	△87
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	△36	△87
その他の包括利益合計	△850	1,194

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,459,479	—	—	171,459,479

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,666,187	3,890,184	256,300	5,300,071

- (注) 1 当期増加株式数は、取締役会決議に基づく取得によるもの3,889,200株、単元未満株式の買取によるもの984株であります。
- 2 当期減少株式数は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるものであります。
- 3 当連結会計年度期首株式数および当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、716,300株、460,000株含まれております。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2021年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債の新株予 約権(平成28年1月 29日発行)	普通株式	17,099,863	—	—	17,099,863	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,813	16.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,260	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日

- (注) 1 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
- 2 平成28年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	171,459,479	—	—	171,459,479

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	5,300,071	1,025	263,972	5,037,124

- (注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
 2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるもの72株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるもの263,900株であります。  
 3 当連結会計年度期首株式数および当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ、460,000株、196,100株含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2021年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債の新株予 約権(平成28年1月 29日発行)	普通株式	17,099,863	—	—	17,099,863	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,582	21.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	2,915	17.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日

- (注) 1 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。  
 2 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,832	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	123,188百万円	141,940百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△11,141)	(△6,341)
現金及び現金同等物	112,046	135,599

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
(当連結会計年度)

株式の取得により新たにニプロESファーマ株式会社(以下、ニプロESファーマ)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにニプロESファーマ株式の取得価額とニプロESファーマ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	10,435百万円
固定資産	28
のれん	3,865
流動負債	△3,297
固定負債	△162
ニプロESファーマ株式の取得価額	10,870
ニプロESファーマ現金及び現金同等物	65
差引：ニプロESファーマ取得のための支出	10,805

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・無形固定資産

親会社における基幹システム(ソフトウェア)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、親会社におけるホストコンピュータおよびサーバ(工具器具及び備品)であります。

2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については設備投資計画ならびに資金繰計画に照らして必要な資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパー、社債および転換社債型新株予約権付社債発行により調達しています。

デリバティブは、資金調達コストの低減および金利・為替変動のリスクヘッジのために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクの影響を受けています。また、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクの影響を受けておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払役員賞与、未払法人税等は一年以内の支払期日であります。なお、そのうち外貨建てのものは為替の変動リスクの影響を受けています。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした調達であります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクの影響を受けておりますが、金利スワップ取引を利用して支払金利の固定化を一部実施しております。また、外貨建ての借入金は、為替変動リスクの影響を受けておりますが、一部は通貨スワップ取引を利用して当該リスクを回避しております。

コマーシャル・ペーパー、社債および転換社債型新株予約権付社債は、主に社債の償還資金調達を目的としております。

リース債務は設備投資を目的としたものでありますが、固定金利契約のため、金利の変動リスクの影響はありません。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利・為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引および通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金、社債は流動性リスクの影響を受けていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	123,188	123,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,038		
貸倒引当金	△1,378		
受取手形及び売掛金(純額)	119,660	119,660	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	62,335	62,335	—
資産計	305,183	305,183	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,587	57,587	—
(2) 短期借入金	117,933	117,933	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	15,160	15,160	—
(5) リース債務(流動)	1,107	1,107	—
(6) 未払金	13,509	13,509	—
(7) 未払役員賞与	343	343	—
(8) 未払法人税等	4,304	4,304	—
(9) 設備関係支払手形	10,350	10,350	—
(10) 社債	5,215	5,220	5
(11) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	29,787	4,787
(12) 長期借入金	281,181	279,356	△1,824
(13) リース債務(固定)	2,869	2,760	△109
負債計	544,563	547,421	2,857
デリバティブ取引(※)	(143)	(143)	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	141,940	141,940	—
(2) 受取手形及び売掛金	140,511		
貸倒引当金	△1,437		
受取手形及び売掛金(純額)	139,073	139,073	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	56,678	56,678	—
資産計	337,692	337,692	—
(1) 支払手形及び買掛金	62,105	62,105	—
(2) 短期借入金	117,666	117,666	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	1,215	1,215	—
(5) リース債務(流動)	1,198	1,198	—
(6) 未払金	16,461	16,461	—
(7) 未払役員賞与	328	328	—
(8) 未払法人税等	4,993	4,993	—
(9) 設備関係支払手形	11,304	11,304	—
(10) 社債	5,000	4,994	△5
(11) 転換社債型新株予約権付社債	25,000	28,787	3,787
(12) 長期借入金	350,517	348,648	△1,868
(13) リース債務(固定)	2,544	2,475	△69
負債計	608,335	610,179	1,843
デリバティブ取引(※)	(83)	(83)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。



(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) リース債務(流動)、(6) 未払金、(7) 未払役員賞与、(8) 未払法人税等、(9) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債、(12) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(11) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格により算定しております。

(13) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日 (百万円)	平成30年3月31日 (百万円)
非上場株式等	6,552	6,258

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	123,188
受取手形及び売掛金	119,660

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	141,940
受取手形及び売掛金	139,073

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	117,933	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	15,160	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	1,107	—	—	—	—	—
社債	—	1,015	3,400	400	400	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	—	25,000	—	—
長期借入金	—	51,228	60,247	36,269	48,473	84,963
リース債務(固定)	—	987	853	543	428	57
合計	144,201	53,230	64,500	62,213	49,301	85,020

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	117,666	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	1,215	—	—	—	—	—
リース債務(流動)	1,198	—	—	—	—	—
社債	—	3,600	600	600	200	—
転換社債型新株予約権付社債	—	—	25,000	—	—	—
長期借入金	—	72,907	45,794	63,603	42,357	125,854
リース債務(固定)	—	1,054	721	566	115	85
合計	130,079	77,561	72,116	64,770	42,673	125,940

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	15,451	7,428	8,023
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,451	7,428	8,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	46,883	53,315	△6,432
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	46,883	53,315	△6,432
合計	62,335	60,744	1,591

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	0	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	14,646	7,440	7,206
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,646	7,440	7,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	42,031	50,828	△8,797
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,031	50,828	△8,797
合計	56,678	58,268	△1,590

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4,480	736	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,480	736	—

3 当連結会計年度中に減損処理を行ったその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べて50%以上下落した場合には、合理的な反証の無い限り減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、時価が回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引(NDF)	174	—	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引	売掛金	289	—	△11
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	53	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,716	4,716	△130
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	724	245	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	直物為替先渡取引(NDF)	621	—	△13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,960	4,589	△69
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	245	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、退職給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付企業年金制度の他、確定拠出型年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2 確定給付制度

1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,554百万円	14,184百万円
勤務費用	1,088	1,089
利息費用	70	94
数理計算上の差異の発生額	△92	142
過去勤務費用の発生額	△52	△604
退職給付の支払額	△394	△520
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	—	165
その他(為替換算調整等)	10	△6
退職給付債務の期末残高	14,184	14,544

2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	9,084百万円	9,595百万円
期待運用収益	158	164
数理計算上の差異の発生額	△54	136
事業主からの拠出額	671	694
退職給付の支払額	△222	△364
その他(為替換算調整等)	△41	△49
年金資産の期末残高	9,595	10,177

3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	294百万円	305百万円
新規連結子会社の期首残高	12	—
退職給付費用	23	37
退職金の支払額	△12	△13
制度への拠出額	△5	△4
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	—	△165
その他(為替換算調整等)	△7	25
退職給付に係る負債の期末残高	305	185



4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,106百万円	13,090百万円
年金資産	△9,637	△10,223
	3,468	2,867
非積立型制度の退職給付債務	1,430	1,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899	4,530
退職給付に係る負債	5,126	4,530
退職給付に係る資産	△227	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,899	4,530

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	1,088百万円	1,089百万円
利息費用	70	94
期待運用収益	△158	△164
数理計算上の差異の費用処理額	240	241
過去勤務費用の費用処理額	55	△3
簡便法で計算した退職給付費用	23	37
その他	25	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	1,345	1,286

6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	52百万円	604百万円
数理計算上の差異	288	295
合計	340	900

7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△53百万円	606百万円
未認識数理計算上の差異	△781	△541
合計	△835	64

8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41%	39%
株式	21	23
一般勘定	33	32
その他	5	6
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として6.5%	主として5.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度463百万円、当連結会計年度560百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未実現利益の消去	2,177百万円	2,242百万円
未払事業税	350	400
賞与引当金	1,115	1,197
売上値引	326	327
たな卸資産	1,512	897
税務上の繰越欠損金	500	691
未払費用	269	968
貸倒引当金	417	275
事業整理損	—	283
未収入金	565	—
その他	695	652
小計	7,932	7,938
評価性引当額	△1,358	△914
繰延税金資産(流動)合計	6,574	7,024
繰延税金負債(流動)との相殺	△170	△64
繰延税金資産(流動)の純額	6,404	6,959
繰延税金負債(流動)		
その他	190百万円	66百万円
繰延税金負債(流動)合計	190	66
繰延税金資産(流動)との相殺	△170	△64
繰延税金負債(流動)の純額	20	1

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
減損損失	173百万円	184百万円
土地時価評価差額	112	42
貸倒引当金	950	1,525
退職給付に係る負債	1,466	1,275
役員退職慰労引当金	154	177
税務上の繰越欠損金	6,543	7,631
その他有価証券評価差額金	47	787
資産調整勘定	757	242
設備投資受入負担金	—	566
その他	506	1,345
小計	10,713	13,778
評価性引当額	△7,344	△8,172
繰延税金資産(固定)合計	3,368	5,605
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,909	△1,899
繰延税金資産(固定)の純額	1,459	3,706
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	99百万円	一百万円
その他有価証券評価差額金	563	350
土地時価評価差額	675	675
無形資産時価評価差額	284	2
その他固定資産時価評価差額	1,557	1,068
その他	495	584
繰延税金負債(固定)合計	3,676	2,682
繰延税金資産(固定)との相殺	1,909	△1,899
繰延税金負債(固定)の純額	1,766	783

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△1.3
住民税均等割	0.8	1.1
税率変更による影響額	—	2.0
のれん償却額	3.8	6.3
試験研究費特別税額控除等	△7.2	△7.5
評価性引当額	3.6	△9.1
その他	2.9	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	27.8

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成29年12月22日に、米国において税制改革法が成立しました。これに伴い、当社の米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35%から21%に変更されております。また、米国連結子会社に係る一定の米国外国留保利益に対して税負担が発生しております。

この結果、米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定により、親会社株主に帰属する当期純利益が338百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 田辺製薬販売株式会社  
事業の内容 医療用医薬品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは国内最大級の生産規模を誇る医薬品製造工場を有し、共同開発を含む受託製造事業と自社ブランドジェネリック医薬品事業を展開しております。ジェネリック医薬品は、政府による使用促進策の導入により平成32年度には全医薬品の80%を占めるまでに成長することが見込まれている一方で、一品目に数十社が参入する厳しい競争状況が継続しており、価格および品質面での競争が激化しております。

このような市場環境のなか、自社ブランドジェネリック医薬品が競争に勝ち残るためには、平成32年度に向けたジェネリック促進策が推進されている今こそ、一層のシェア拡大による事業効率の向上、ブランド力強化、調剤薬局向けや精神科領域などへの販路強化を行うことが非常に重要と考え、株式の取得をいたしました。

③ 企業結合日

平成29年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ニプロESファーマ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,870百万円
取得原価		10,870百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 2百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

3,865百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,435百万円
固定資産	28百万円
資産合計	10,463百万円
流動負債	3,297百万円
固定負債	162百万円
負債合計	3,459百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,625百万円
営業損失(△)	△38百万円
経常損失(△)	△41百万円
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△664百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「ファーマパッケージング」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「ファーマパッケージング」について

ファーマパッケージング事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,198	69,140	28,331	359,670	29	359,699	—	359,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,575	9,917	0	11,492	724	12,216	△12,216	—
計	263,773	79,057	28,331	371,162	754	371,916	△12,216	359,699
セグメント利益 又は損失(△)	30,638	14,135	△1,313	43,460	△10	43,449	△14,679	28,770
セグメント資産	369,540	160,467	61,262	591,270	1,237	592,508	160,330	752,839
その他の項目								
減価償却費	14,231	10,761	3,302	28,295	0	28,295	2,832	31,128
のれんの償却額	2,083	4	819	2,907	—	2,907	—	2,907
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,684	17,695	6,795	47,175	731	47,907	10,403	58,310

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,679百万円には、未実現利益の調整額1,248百万円、本社費用△15,927百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額160,330百万円には、セグメント間取引消去△7,339百万円、全社資産167,670百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,832百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	300,117	66,846	28,404	395,368	29	395,397	—	395,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,636	14,789	69	16,494	1,180	17,675	△17,675	—
計	301,753	81,636	28,473	411,863	1,210	413,073	△17,675	395,397
セグメント利益 又は損失(△)	36,522	13,104	△1,308	48,318	75	48,394	△21,306	27,088
セグメント資産	417,884	166,188	67,319	651,392	4,317	655,710	171,048	826,759
その他の項目								
減価償却費	14,836	11,146	3,043	29,026	48	29,074	3,491	32,565
のれんの償却額	2,738	4	689	3,431	—	3,431	—	3,431
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	20,412	17,469	9,024	46,906	1,769	48,675	13,314	61,990

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,306百万円には、未実現利益の調整額△704百万円、本社費用△20,601百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額171,048百万円には、セグメント間取引消去△9,114百万円、全社資産180,162百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額3,491百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
221,331	53,239	42,579	42,548	359,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
148,090	9,791	16,708	69,632	244,222

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
241,750	56,704	46,389	50,553	395,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
177,250	10,407	21,909	60,706	270,273

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング				
減損損失	32	120	1,401	1,554	—	—	1,554

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング				
減損損失	139	—	1,968	2,107	—	109	2,216

(注) 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング				
当期末残高	24,957	4	3,034	27,996	—	—	27,996

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	その他	調整額	合計
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージング				
当期末残高	26,153	0	1,205	27,358	—	—	27,358

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	999円54銭	1,037円25銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	176,408	183,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	10,325	10,863
普通株式に係る純資産額(百万円)	166,082	172,621
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	5,300	5,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	166,159	166,422

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	67円58銭	71円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,346	11,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,346	11,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,903	166,276
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円33銭	64円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) 転換社債型新株予約権付社債	17,099	17,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度460千株、当連結会計年度196千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度594千株、当連結会計年度342千株であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成20年 3月5日	10,000	—	2.04	無担保	平成30年 3月5日
	第10回無担保社債 (社債間限定同 順位特約付)	平成25年 3月22日	4,000	—	1.09	無担保	平成30年 3月22日
	第1回無担保社債 (株式会社りそ な銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成26年 3月25日	800	400 (400)	0.61	無担保	平成31年 3月25日
	第2回無担保社債 (株式会社りそ な銀行保証付お よび適格機関投 資家限定)	平成27年 3月25日	3,000	3,000	0.57	無担保	平成32年 3月25日
	2021年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成28年 1月29日	25,000	25,000	—	無担保	平成33年 1月29日
	計	—	42,800	28,400 (400)	—	—	—
㈱グッド マン (注)2	無担保社債	平成26年 2月26日 ～平成30年 2月28日	2,530	2,800 (800)	0.021 ～ 0.100	無担保	平成31年 2月26日 ～平成35年 2月28日
㈱IMC	無担保社債	平成25年 6月28日	45	15 (15)	0.33	無担保	平成30年 6月28日
合計	—	—	45,375	31,215 (1,215)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 ㈱グッドマンの発行するものを集約しております。

3 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	1,462	25,000	—	100	平成28年2 月12日から 平成33年1 月15日まで (行使請求受 付場所現地 時間)	(注)

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。



4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,215	3,600	25,600	600	200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,208	54,245	0.818	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,725	63,420	0.675	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,107	1,198	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	281,181	350,517	0.643	平成31年～平成89年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,869	2,544	—	平成31年～平成37年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	10,000	10,000	0.001	—
代理店長期預り保証金	1,823	1,932	0.492	—
合計	414,916	483,858	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	72,907	45,794	63,603	42,357
リース債務(百万円)	1,054	721	566	115

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	93,552	187,903	293,869	395,397
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	4,858	10,339	18,744	17,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,242	8,282	13,824	11,829
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.53	49.83	83.16	71.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	25.53	24.30	33.33	△11.99

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,868	76,620
受取手形	※2 12,173	※2, ※6 12,436
電子記録債権	7,040	※6 8,627
売掛金	※2 92,486	※2 99,842
有価証券	—	20
商品及び製品	36,780	36,809
仕掛品	5,963	5,551
原材料及び貯蔵品	3,712	4,442
前渡金	1,362	4,124
前払費用	421	365
繰延税金資産	1,164	1,750
関係会社短期貸付金	539	907
未収入金	2,729	2,873
未収消費税等	2,006	1,489
その他	303	608
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	236,531	256,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 50,332	※1, ※3 52,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,594	△27,043
建物（純額）	24,738	24,999
構築物	※3 2,565	※3 2,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,754	△1,847
構築物（純額）	810	813
機械及び装置	※3 63,827	※3 66,247
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,364	△56,247
機械及び装置（純額）	10,463	9,999
車両運搬具	※3 109	※3 107
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99	△100
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品	20,058	20,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,130	△18,326
工具、器具及び備品（純額）	2,928	2,611
土地	※1 8,432	※1 15,995
リース資産	1,251	1,100
減価償却累計額	△727	△648
リース資産（純額）	523	451
建設仮勘定	2,164	3,945
有形固定資産合計	50,071	58,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,819	938
特許権	2	20
商標権	3	2
ソフトウェア	758	831
リース資産	2,262	2,366
電話加入権	23	23
その他	281	816
無形固定資産合計	5,150	5,001
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	61,695	56,474
関係会社株式	152,686	183,778
出資金	0	1
関係会社出資金	42,406	52,726
長期貸付金	14	7
関係会社長期貸付金	7,865	3,896
破産更生債権等	3,270	3,237
長期前払費用	2,144	2,267
前払年金費用	251	164
繰延税金資産	1,142	1,749
その他	671	758
貸倒引当金	△2,684	△2,651
投資その他の資産合計	269,463	302,409
固定資産合計	324,685	366,234
資産合計	561,216	622,679
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※2 17,868	※2, ※6 19,143
買掛金	※2 43,156	※2 45,363
1年内返済予定の長期借入金	47,551	39,623
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	14,400	400
リース債務	766	871
未払金	7,854	10,247
未払役員賞与	343	328
未払費用	838	1,041
未払法人税等	625	2,650
前受金	521	70
預り金	118	228
前受収益	16	6
賞与引当金	1,459	1,580
返品調整引当金	34	37
設備関係支払手形	5,194	3,975
その他	892	1,055
流動負債合計	151,638	136,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	3,400	3,000
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	205,997	278,884
リース債務	2,238	2,169
長期前受収益	6	—
退職給付引当金	1,588	1,691
役員退職慰労引当金	395	441
長期預り保証金	1,830	1,936
固定負債合計	240,456	313,123
<b>負債合計</b>	<b>392,095</b>	<b>449,745</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	84,397	84,397
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	635	635
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,622	4,272
<b>その他利益剰余金</b>		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	75,835	82,735
繰越利益剰余金	10,613	8,837
利益剰余金合計	90,192	95,966
自己株式	△6,243	△6,004
株主資本合計	168,982	174,995
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	138	△2,061
評価・換算差額等合計	138	△2,061
純資産合計	169,121	172,933
<b>負債純資産合計</b>	<b>561,216</b>	<b>622,679</b>

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	※6 248,703	※6 270,717
不動産賃貸収入	※6 108	※6 126
売上高合計	248,812	270,844
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	31,786	36,780
当期製品製造原価	45,203	47,890
当期商品及び製品仕入高	※6 149,296	※6 156,987
不動産賃貸原価	73	123
合計	226,360	241,782
商品及び製品期末たな卸高	36,780	36,809
売上原価合計	189,580	204,973
<b>売上総利益</b>	59,232	65,871
販売費及び一般管理費	※1 43,022	※1 50,444
<b>営業利益</b>	16,209	15,426
<b>営業外収益</b>		
受取利息	279	269
受取配当金	※6 4,044	※6 4,742
貸倒引当金戻入額	30	30
その他	550	654
営業外収益合計	4,904	5,696
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,880	1,731
社債利息	271	253
シンジケートローン手数料	1,150	771
為替差損	854	1,627
その他	190	197
営業外費用合計	4,347	4,580
<b>経常利益</b>	16,766	16,542
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 14	※2 4
国庫補助金	1,097	1,023
投資有価証券売却益	—	505
その他	0	—
特別利益合計	1,111	1,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 478	※3 91
固定資産除却損	※4 98	※4 119
固定資産圧縮損	1,076	910
関係会社株式評価損	1,285	—
製品補償費用	934	1,074
その他	※5 76	※5 424
特別損失合計	3,950	2,621
税引前当期純利益	13,927	15,453
法人税、住民税及び事業税	1,603	3,404
法人税等調整額	194	△223
法人税等合計	1,797	3,181
当期純利益	12,130	12,272



③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	84,397	635	—	635	3,215	16	105	72,435	6,363	82,135
当期変動額										
剰余金の配当									△4,073	△4,073
当期純利益									12,130	12,130
利益準備金の積立					407				△407	—
別途積立金の積立								3,400	△3,400	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	407	—	—	3,400	4,249	8,056
当期末残高	84,397	635	—	635	3,622	16	105	75,835	10,613	90,192

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,475	165,693	△4,595	△4,595	161,098
当期変動額					
剰余金の配当		△4,073			△4,073
当期純利益		12,130			12,130
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△5,001	△5,001			△5,001
自己株式の処分	233	233			233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,733	4,733	4,733
当期変動額合計	△4,767	3,288	4,733	4,733	8,022
当期末残高	△6,243	168,982	138	138	169,121

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	84,397	635	—	635	3,622	16	105	75,835	10,613	90,192
当期変動額										
剰余金の配当									△6,498	△6,498
当期純利益									12,272	12,272
利益準備金の積立					649				△649	—
別途積立金の積立								6,900	△6,900	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	649	—	—	6,900	△1,775	5,773
当期末残高	84,397	635	0	635	4,272	16	105	82,735	8,837	95,966

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△6,243	168,982	138	138	169,121
当期変動額					
剰余金の配当		△6,498			△6,498
当期純利益		12,272			12,272
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	240	240			240
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,200	△2,200	△2,200
当期変動額合計	238	6,012	△2,200	△2,200	3,812
当期末残高	△6,004	174,995	△2,061	△2,061	172,933

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

#### 3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物	122百万円	114百万円
土地	215	215
計	337	329

(前事業年度)

これらの資産はニプロ医工㈱の借入金700百万円の担保に供しております。

(当事業年度)

これらの資産はニプロ医工㈱の借入金700百万円の担保に供しております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	4,494百万円	4,263百万円
売掛金	44,648	48,428
支払手形	944	671
買掛金	31,528	32,761

※3 国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,234百万円	4,085百万円
構築物	51	51
機械及び装置	59	118
車両運搬具	10	10

4 手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	(US \$ 122千) 13百万円	(US \$ 38千) 4百万円

5 偶発債務

関係会社に対する債務保証

関係会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社グッドマン	26,736百万円	28,197百万円
ニプロメディカル コーポレーション	(US \$ 114,000千) 12,789	(US \$ 125,000千) 13,280
ニプロメディカル ヨーロッパN.V.	(EUR 76,450千) 9,157	(EUR 93,912千) 12,257
ニプロファーマパッケージング ジャーマニーGmbH	(EUR 54,700千) 6,552	(EUR 66,443千) 8,672
ニプロインディアコーポ レーションPRIVATE LIMITED	(¥ 1,186,500千) (US \$ 16,327千) 3,911 (INR 516,426千)	(¥ 847,000千) (US \$ 10,790千) 2,224 (INR 139,681千)
吉林尼普洛嘉恒薬用包装 有限公司	(CNY 180,036千) 2,932	(CNY 103,033千) 1,743
その他	8,830	8,330

※6 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等は、手形交換日等をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形等が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	707百万円
電子記録債権	—	471
支払手形	—	567

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	6,413百万円	6,232百万円
研究開発費	6,555	10,886
賞与引当金繰入額	869	969
退職給付費用	325	374
役員退職慰労引当金繰入額	46	46
貸倒引当金繰入額	244	△0
減価償却費	2,382	2,759

- ※2 (前事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、ソフトウェア10百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却益の主な内容は、機械及び装置2百万円であります。

- ※3 (前事業年度)

固定資産売却損の主な内容は、建設仮勘定478百万円であります。

(当事業年度)

固定資産売却損の主な内容は、建物57百万円であります。

- ※4 (前事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、建物24百万円、除却費用63百万円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損の主な内容は、機械及び装置14百万円、除却費用90百万円であります。

- ※5 (前事業年度)

特別損失のその他の主なものは、たな卸資産処分費用27百万円であります。

(当事業年度)

特別損失のその他の主なものは、減損損失221百万円であります。

- ※6 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
商品及び製品売上高	72,919百万円	85,793百万円
不動産賃貸収入	82	99
当期商品及び製品仕入高	99,678	105,495
受取配当金	2,632	3,162

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,536	1,344	△191
計	1,536	1,344	△191

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	149,314
関連会社株式	1,834
計	151,149

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 当事業年度中に減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について1,285百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式181,061百万円、関連会社株式2,716百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	163百万円	250百万円
賞与引当金	449	483
売上値引	304	327
たな卸資産	156	170
未払費用	68	192
その他	23	325
繰延税金資産(流動)合計	1,164	1,750
繰延税金資産(固定)		
減損損失	38百万円	106百万円
土地時価評価差額	112	42
貸倒引当金	828	819
退職給付引当金	486	517
新株予約権	146	146
資産調整勘定	856	439
その他有価証券評価差額金	—	909
関係会社株式評価損	393	393
その他	158	214
小計	3,020	3,587
評価性引当額	△1,659	△1,701
繰延税金資産(固定)合計	1,361	1,885
繰延税金負債(固定)との相殺	△218	△136
繰延税金資産(固定)の純額	1,142	1,749
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	46百万円	46百万円
前払年金費用	76	50
その他有価証券評価差額金	61	—
その他	34	39
繰延税金負債(固定)合計	218	136
繰延税金資産(固定)との相殺	△218	△136
繰延税金負債(固定)の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.7
受取配当金	△6.0	△7.5
住民税均等割	0.6	0.5
試験研究費等特別税額控除	△6.3	△7.3
評価性引当額	△10.4	0.3
税率変更による影響額	△0.1	—
その他	2.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	20.6

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中の注記事項(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

当社は、平成28年9月27日付取締役会決議に基づき、平成30年4月1日をもって、連結子会社である株式会社グッドマンの営業部門(バスキュラー製品の販売事業)を譲り受けました。

(1) 事業譲受の目的

平成25年3月における子会社化より、現在に至るまで両社で協業体制による販売活動を行ってまいりました。このたび顧客からの医療現場のニーズをより多角的に把握し、更なる顧客満足を図ることを目的として、営業部門の統合を行いました。

なお、最終的には当社と株式会社グッドマンとの完全統合を目標として、段階的に組織改編を進めてまいります。

(2) 事業譲受相手会社および事業の内容

株式会社グッドマン(バスキュラー製品の販売事業)

(3) 譲り受ける資産・負債の額

流動資産 7,869百万円

固定資産 215百万円

固定負債 10百万円

(4) 事業譲受日

平成30年4月1日

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,332	2,848	1,138 [850]	52,042	27,043	1,653	24,999
構築物	2,565	104	8	2,661	1,847	100	813
機械及び装置	63,827	3,205	785 [59]	66,247	56,247	3,569	9,999
車両運搬具	109	3	5	107	100	6	7
工具、器具及び備品	20,058	1,714	835	20,937	18,326	1,868	2,611
土地	8,432	7,741	178 (109)	15,995	—	—	15,995
リース資産	1,251	154	305	1,100	648	226	451
建設仮勘定	2,164	3,791	2,011 (111)	3,945	—	—	3,945
有形固定資産計	148,743	19,564	5,268 [910] (221)	163,038	104,215	7,425	58,823
無形固定資産							
のれん	4,401	—	—	4,401	3,463	880	938
特許権	5	20	0	26	5	1	20
商標権	5	—	0	4	2	0	2
ソフトウェア	1,679	507	600	1,586	754	431	831
リース資産	3,490	670	276	3,884	1,518	566	2,366
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	283	925	389	819	3	1	816
無形固定資産計	9,890	2,124	1,267	10,747	5,746	1,881	5,001
長期前払費用	3,237	823	325	3,736	1,469	525	2,267

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 大館工場 組立ライン増強他 1,421百万円  
土地 本社 東京都羽村市 7,741百万円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

また、当期減少額のうち[ ]内は内書きで国庫補助金等の適用を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,708	26	0	57	2,677
賞与引当金	1,459	1,580	1,459	—	1,580
返品調整引当金	34	37	34	—	37
役員退職慰労引当金	395	46	—	—	441

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額が25百万円、債権回収に伴う戻入額が32百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 <a href="http://www.nipro.co.jp/">http://www.nipro.co.jp/</a> 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

(注) 1 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日(毎年3月31日)までの継続して保有した期間をいいます。

2 株主優待の対象となる株主は、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主とします。なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。また、保有株式の一部につき、信託設定、貸し株、NISA(少額投資非課税制度)口座への移管等がなされ、同一株主番号でなくなった場合は、それぞれの株主番号の名義ごとに継続保有期間および株式数を確認します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第64期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年7月25日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第65期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第65期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第65期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書であります。		平成29年7月5日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書(社債) 及びその添付書類			平成29年11月21日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニプロ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニプロ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏 ㊞

業務執行社員 公認会計士 石 原 美 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月27日

**【会社名】** ニプロ株式会社

**【英訳名】** NIPRO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野嘉彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** ニプロ株式会社 ファーマパッケージング事業部 技術営業部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社58社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社31社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 ファーマパッケージング事業部 技術営業部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第65期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。